

## 三菱UFJ信託銀行

■ 主要な経営指標等の推移（連結）	150
■ 連結財務諸表	151
■ 連結情報	168
■ 主要な経営指標等の推移（単体）	169
■ 財務諸表	170
■ 営業の概況（単体）	182
■ 信託業務の状況（単体）	186
■ 銀行業務の状況（単体）	192
■ その他業務の状況（単体）	200
■ 店舗・人員の状況（単体）	203
■ 資本・株式の状況（単体）	204

## ● 主要な経営指標等の推移（連結）

### 三菱UFJ信託銀行

(単位：百万円)

事業年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
連結経常収益	650,326	717,672	758,298	840,206	870,361
うち連結信託報酬	99,625	104,043	108,418	109,377	112,636
連結経常利益	237,570	238,380	179,379	220,620	137,528
親会社株主に帰属する当期純利益	159,773	159,583	114,308	168,203	103,979
連結包括利益	527,021	41,222	117,607	193,471	48,424
連結純資産額	2,468,243	2,470,166	2,486,626	2,564,400	2,127,323
連結総資産額	38,309,785	45,685,976	44,591,967	46,610,840	37,345,649
1株当たり純資産額	688.68円	675.66円	682.28円	707.18円	684.43円
1株当たり当期純利益	47.41円	47.04円	33.62円	49.36円	31.03円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	47.27円	47.02円	33.60円	—	—
連結普通株式等Tier1比率	14.70%	16.01%	15.87%	16.21%	19.57%
連結Tier1比率	15.26%	16.82%	16.94%	17.67%	21.26%
連結総自己資本比率	19.15%	19.97%	19.80%	20.03%	24.40%
連結自己資本利益率	7.59%	6.91%	4.95%	7.11%	4.59%
連結子会社数	54社	56社	51社	49社	57社
持分法適用会社数	12社	12社	11社	8社	7社
従業員数	11,757人	12,602人	13,015人	12,825人	12,340人
合算信託財産額	189,514,792	197,313,308	208,850,000	232,977,344	257,762,911

- (注) 1. 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。  
 2. 2017年度及び2018年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。  
 3. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ算出しています。上記告示第19号及び平成26年金融庁告示第7号に基づいて、「連結普通株式等Tier1比率」、「連結Tier1比率」、「連結総自己資本比率」を記載しています。  
 4. 合算信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む連結会社毎の信託財産額（職務分担型共同受託方式により受託している信託財産を含む）を合算しています。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社です。

## ● 連結財務諸表

当社の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けています。以下の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の連結財務諸表に基づいて作成しています。

当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成していますが、資産及び負債並びに収益及び費用については、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に定める分類に準じて記載しています。

### 1. 連結貸借対照表

	(単位：百万円)		(単位：百万円)	
	2017年度末 (2018年3月31日)	2018年度末 (2019年3月31日)	2017年度末 (2018年3月31日)	2018年度末 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>			<b>負債の部</b>	
現金預け金	15,359,457	15,803,286	預金	15,694,762
コールローン及び買入手形	19,432	26,136	譲渡性預金	4,393,714
債券貸借取引支払保証金	115,696	143,486	コールマネー及び売渡手形	1,036,027
買入金銭債権	66,871	355,741	売現先勘定	5,081,985
特定取引資産	543,656	506,277	債券貸借取引受入担保金	746,767
金銭の信託	113,606	114,048	コマーシャル・ペーパー	531,309
有価証券	13,518,438	13,577,493	特定取引負債	73,981
貸出金	14,693,389	5,131,115	借入金	3,660,901
外国為替	93,483	61,374	外国為替	42,216
その他資産	1,020,554	859,218	社債	725,802
有形固定資産	180,839	207,976	信託勘定借	10,382,479
建物	35,209	35,506	その他負債	899,397
土地	95,853	95,111	賞与引当金	8,959
リース資産	1,682	1,558	役員賞与引当金	210
建設仮勘定	98	363	株式給付引当金	3,645
その他の有形固定資産	47,994	75,436	退職給付に係る負債	6,333
無形固定資産	118,341	124,439	役員退職慰労引当金	316
ソフトウェア	67,969	77,405	偶発損失引当金	13,447
のれん	16,742	15,409	繰延税金負債	238,942
リース資産	160	76	再評価に係る繰延税金負債	4,232
その他の無形固定資産	33,469	31,547	支払承諾	501,005
退職給付に係る資産	296,748	311,723	<b>負債の部合計</b>	<b>44,046,439</b>
繰延税金資産	2,926	3,237	<b>純資産の部</b>	
支払承諾見返	501,005	123,226	資本金	324,279
貸倒引当金	△33,607	△3,132	資本剰余金	443,766
			利益剰余金	1,113,558
			自己株式	—
			<b>株主資本合計</b>	<b>1,881,603</b>
			その他有価証券評価差額金	519,038
			繰延ヘッジ損益	14,528
			土地再評価差額金	△589
			為替換算調整勘定	1,971
			退職給付に係る調整累計額	△6,007
			<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>528,941</b>
			非支配株主持分	153,855
			<b>純資産の部合計</b>	<b>2,564,400</b>
<b>資産の部合計</b>	<b>46,610,840</b>	<b>37,345,649</b>	<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>46,610,840</b>

## 2. 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

### 連結損益計算書

(単位：百万円)

	2017年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)
経常収益	840,206	870,361
信託報酬	109,377	112,636
資金運用収益	313,134	397,104
貸出金利息	117,920	56,674
有価証券利息配当金	172,140	259,910
コールローン利息及び買入手形利息	684	309
買現先利息	—	△2
債券貸借取引受入利息	0	0
預け金利息	14,272	70,630
その他の受入利息	8,115	9,582
役員取引等収益	272,565	242,705
特定取引収益	20,004	30,406
その他業務収益	37,836	38,646
その他経常収益	87,288	48,861
貸倒引当金戻入益	26,254	2,498
償却債権取立益	996	35
その他の経常収益	60,036	46,328
経常費用	619,586	732,833
資金調達費用	178,491	268,433
預金利息	27,945	32,980
譲渡性預金利息	23,059	35,896
コールマネー利息及び売渡手形利息	△371	621
売現先利息	40,232	66,570
債券貸借取引支払利息	424	325
コマーシャル・ペーパー利息	7,613	18,778
借入金利息	13,989	17,135
短期社債利息	1	0
社債利息	10,922	13,487
その他の支払利息	54,675	82,637
役員取引等費用	68,154	61,172
特定取引費用	34	244
その他業務費用	45,087	54,433
営業経費	299,042	280,561
その他経常費用	28,775	67,987
その他の経常費用	28,775	67,987
経常利益	220,620	137,528

(右上に続く)

### 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	2017年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)
当期純利益	177,910	107,969
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△12,204	8,998
繰延ヘッジ損益	16,282	△48,199
為替換算調整勘定	△1,880	△2,950
退職給付に係る調整額	8,357	△13,817
持分法適用会社に対する持分相当額	5,007	△3,575
その他の包括利益合計	15,560	△59,545
包括利益	193,471	48,424
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	183,931	44,446
非支配株主に係る包括利益	9,540	3,977

(単位：百万円)

	2017年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)
特別利益	50,039	20,772
固定資産処分益	1,343	8,624
関連会社株式交換益	48,695	—
その他の特別利益	—	12,147
特別損失	21,240	8,716
固定資産処分損	1,817	1,641
減損損失	19,423	2,227
子会社株式売却損	—	619
その他の特別損失	—	4,229
税金等調整前当期純利益	249,419	149,584
法人税、住民税及び事業税	70,439	24,282
法人税等調整額	1,069	17,333
法人税等合計	71,509	41,615
当期純利益	177,910	107,969
非支配株主に帰属する当期純利益	9,707	3,990
親会社株主に帰属する当期純利益	168,203	103,979

### 3. 連結株主資本等変動計算書

2017年度（2017年4月1日から2018年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	324,279	437,438	1,043,401	1,805,119
当期変動額				
新株の発行		3,181		3,181
剰余金の配当			△97,141	△97,141
親会社株主に帰属する当期純利益			168,203	168,203
土地再評価差額金の取崩			△904	△904
連結子会社持分の増減		3,145		3,145
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	6,327	70,157	76,484
当期末残高	324,279	443,766	1,113,558	1,881,603

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益累計額 合計		
当期首残高	531,202	△1,800	△1,493	1,737	△15,543	514,103	167,404	2,486,626
当期変動額								
新株の発行								3,181
剰余金の配当								△97,141
親会社株主に帰属する当期純利益								168,203
土地再評価差額金の取崩								△904
連結子会社持分の増減								3,145
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12,163	16,328	904	233	9,536	14,838	△13,549	1,289
当期変動額合計	△12,163	16,328	904	233	9,536	14,838	△13,549	77,774
当期末残高	519,038	14,528	△589	1,971	△6,007	528,941	153,855	2,564,400

2018年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	324,279	443,766	1,113,558	—	1,881,603
当期変動額					
新株の発行		28,439			28,439
剰余金の配当			△78,226		△78,226
親会社株主に帰属する当期純利益			103,979		103,979
自己株式の取得				△299,999	△299,999
土地再評価差額金の取崩			0		0
連結子会社持分の増減		7,153			7,153
その他		2,265			2,265
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	37,858	25,753	△299,999	△236,387
当期末残高	324,279	481,625	1,139,311	△299,999	1,645,216

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益累計額 合計		
当期首残高	519,038	14,528	△589	1,971	△6,007	528,941	153,855	2,564,400
当期変動額								
新株の発行								28,439
剰余金の配当								△78,226
親会社株主に帰属する当期純利益								103,979
自己株式の取得								△299,999
土地再評価差額金の取崩								0
連結子会社持分の増減								7,153
その他								2,265
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,007	△48,389	△0	△6,334	△13,815	△59,533	△141,156	△200,689
当期変動額合計	9,007	△48,389	△0	△6,334	△13,815	△59,533	△141,156	△437,077
当期末残高	528,045	△33,860	△590	△4,363	△19,822	469,408	12,698	2,127,323

#### 4. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

(単位：百万円)

	2017年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	249,419	149,584
減価償却費	35,995	36,028
減損損失	19,423	2,227
のれん償却額	1,231	1,083
持分法による投資損益(△は益)	△4,283	△510
貸倒引当金の増減(△)	△26,284	△2,557
賞与引当金の増減額(△は減少)	156	△207
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	39	55
株式給付引当金の増減額(△は減少)	229	141
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△44,310	△45,017
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	339	113
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	13	△69
偶発損失引当金の増減(△)	5,746	2,220
資金運用収益	△313,134	△397,104
資金調達費用	178,491	268,433
有価証券関係損益(△)	△73,010	24,226
金銭の信託の運用損益(△は益)	△353	301
為替差損益(△は益)	120,504	△132,875
固定資産処分損益(△は益)	473	△6,983
その他の特別損益(△は益)	—	△7,918
特定取引資産の純増(△) 減	11,572	△22,340
特定取引負債の純増減(△)	△65,650	39,049
貸出金の純増(△) 減	△246,748	△965,147
預金の純増減(△)	△1,105,254	△2,250,969
譲渡性預金の純増減(△)	△315,297	△2,070,702
借入金(劣後特約付借入金を除く)の 純増減(△)	1,011,690	84,491
預け金(現金同等物を除く)の 純増(△) 減	—	△1,335,247
コールローン等の純増(△) 減	235,175	△295,574
債券貸借取引支払保証金の純増(△) 減	△892	△27,790
コールマネー等の純増減(△)	1,281,066	5,499,746
コマーシャル・ペーパーの純増減(△)	△8,747	244,442
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	746,767	△746,767
外国為替(資産)の純増(△) 減	△16,049	32,109
外国為替(負債)の純増減(△)	4,499	△1,404
短期社債(負債)の純増減(△)	△239,999	—
普通社債発行及び償還による増減(△)	△146,916	△104,229
信託勘定借の純増減(△)	488,598	△100,251
資金運用による収入	345,716	379,379
資金調達による支出	△174,055	△267,211
その他	△4,507	147,767
小計	1,951,656	△1,869,481
法人税等の支払額	△45,913	△76,856
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,905,742</b>	<b>△1,946,337</b>

(右上に続く)

	2017年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△9,137,637	△8,042,847
有価証券の売却による収入	5,628,769	3,903,941
有価証券の償還による収入	3,801,823	4,021,750
金銭の信託の増加による支出	△105,630	△5,800
金銭の信託の減少による収入	1,291	8,456
有形固定資産の取得による支出	△13,726	△40,142
有形固定資産の売却による収入	3,618	11,525
無形固定資産の取得による支出	△34,052	△37,513
無形固定資産の売却による収入	2	—
事業譲渡による収入	—	1,750,558
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出	△20	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 売却による支出	—	△58
その他	△1,312	△239
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>143,126</b>	<b>1,569,631</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
劣後特約付借入れによる収入	91,000	50,000
劣後特約付借入金の返済による支出	—	△59,500
優先株式等の償還等による支出	—	△100,000
配当金の支払額	△74,752	△78,226
非支配株主への配当金の支払額	△16,761	△9,278
自己株式の取得による支出	—	△299,999
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△514</b>	<b>△497,005</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>△22,528</b>	<b>△17,706</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額(△は減少)</b>	<b>2,025,826</b>	<b>△891,418</b>
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>13,335,230</b>	<b>15,359,457</b>
<b>連結除外に伴う現金及び現金同等物の 減少額</b>	<b>△1,599</b>	<b>—</b>
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>15,359,457</b>	<b>14,468,038</b>

## 注記事項 (2018年度)

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 57社
- 主要な会社名
- 三菱UFJ不動産販売株式会社
  - 日本マスタートラスト信託銀行株式会社
  - エム・ユー投資顧問株式会社
  - 三菱UFJ国際投信株式会社
  - Mitsubishi UFJ Trust International Limited
  - Mitsubishi UFJ Baillie Gifford Asset Management Limited
  - Mitsubishi UFJ Investor Services & Banking (Luxembourg) S.A.
  - MUFG Lux Management Company S.A.
  - Mitsubishi UFJ Asset Management (UK) Limited
  - MUFG Investor Services Holdings Limited
- (連結の範囲の変更)
- 新規設立により、10社を当連結会計年度から連結の範囲に含めております。また、菱信ディーシーカード株式会社他1社は、株式売却等により、子会社に該当しないことになったことから、当連結会計年度より連結の範囲から除いております。
- (2) 非連結子会社
- 該当事項はありません。
- (3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称
- 株式会社ハイジア  
(子会社としなかった理由)
- 土地信託事業において受益者のために信託建物を管理する目的で設立された管理会社であり、傘下に入れる目的で設立されたものではないことから、子会社として取り扱っておりません。

### 2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
- 該当事項はありません。
- (2) 持分法適用の関連会社 7社
- 主要な会社名
- AMP Capital Holdings Limited
- (持分法適用の範囲の変更)
- 出資の回収により、1社を当連結会計年度より持分法適用の範囲から除いております。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社
- 該当事項はありません。
- (4) 持分法非適用の関連会社
- 該当事項はありません。
- (5) 他の会社等の議決権の百分の二十以上百分の五十以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称
- 該当事項はありません。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

- (1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。
- |        |     |
|--------|-----|
| 12月 末日 | 36社 |
| 1月24日  | 1社  |
| 3月 末日  | 20社 |
- (2) 連結子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。なお、連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

### 4. 会計方針に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準
- 金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益(利息、売却損益及び評価損益)を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
- 特定取引資産及び特定取引負債の評価は、時価法により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
- なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。
- ② 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭的信託の信託財産の構成物である有価証券の評価は、時価法により行っております。
- なお、運用目的及び満期保有目的以外の金銭的信託の信託財産の構成物である有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
- デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、原則として時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産(リース資産を除く)
- 有形固定資産は、主として定率法により償却しております。
- また、主な耐用年数は次のとおりであります。
- |     |         |
|-----|---------|
| 建物  | 15年~50年 |
| その他 | 4年~17年  |
- ② 無形固定資産(リース資産を除く)
- 無形固定資産は、定額法により償却しております。
- なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)にわたって、のれんについてはその効果の及ぶ期間にわたって償却しております。
- ③ リース資産
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- (5) 繰延資産の処理方法
- 株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。
- (6) 貸倒引当金の計上基準
- 当社及び国内連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
- 破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下、「実質破綻先」という。)に対する債権については、下記直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を計上しております。今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができない債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。破綻懸念先及び今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。
- 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒引当率を債権額に乗じた額を計上しております。
- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部及び審査所管部が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
- なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は887百万円であります。
- その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められる額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。
- (7) 賞与引当金の計上基準
- 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
- (8) 役員賞与引当金の計上基準
- 役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
- (9) 株式給付引当金の計上基準
- 株式給付引当金は、当社の取締役等への株式報酬制度における報酬支払いに備えるため、取締役等に対する報酬の支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
- (10) 役員退職慰労引当金の計上基準
- 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。
- 過去勤務費用: その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10~15年)による定額法により費用処理
- 数理計算上の差異: 各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10~15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生した連結会計年度から費用処理
- なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(13) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当社の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時等の為替相場による円換算額を付す関連会社株式を除き、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

(14) 重要なヘッジ会計の方法

① 金利リスク・ヘッジ

当社の金融資産・負債から生じる金利リスクを対象とするヘッジ会計のヘッジ対象を識別する方法は、業種別監査委員会報告第24号「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(平成14年2月13日 日本公認会計士協会。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。)及び会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」(平成12年1月31日 日本公認会計士協会)に示されている取扱いによる包括ヘッジ又は個別ヘッジによっております。ヘッジ会計の方法は、金利スワップ等の特例処理の要件を満たす一部の取引は特例処理によっており、それ以外の場合には繰延ヘッジによっております。

固定金利の預金・貸出金等の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別に又は業種別監査委員会報告第24号に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、同一種類毎にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

変動金利の預金・貸出金等及び短期固定金利の預金・貸出金等に係る予定取引のキャッシュ・フローを固定するヘッジにおいては、業種別監査委員会報告第24号に基づき金利インデックス及び一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えているほか、金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価を行っております。

② 為替変動リスク・ヘッジ

当社の外貨建の金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計については、業種別監査委員会報告第25号「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(平成14年7月29日 日本公認会計士協会。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。)に基づき、外貨建金銭債権債務等を通貨毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、同一通貨の通貨スワップ取引及び為替予約(資金関連スワップ取引)をヘッジ手段として指定しており、ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建の他の有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の外貨建金銭債務及び為替予約をヘッジ手段として包括ヘッジを行っており、時価ヘッジを適用しております。

③ 株価変動リスク・ヘッジ

当社の他の有価証券のうち、政策投資目的で保有する株式の相場変動リスクをヘッジするため、トータル・リターン・スワップをヘッジ手段として個別ヘッジを行っており、ヘッジの有効性評価については、ヘッジ対象の時価変動等とヘッジ手段の時価変動等との相関関係を検証する方法により行っております。ヘッジ会計の方法は、時価ヘッジによっております。

④ 連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる損益又は評価差額を消去せずに当連結会計年度の損益として処理し、あるいは繰延処理を行っております。

(15) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、その効果の及び期間にわたって定額法により償却しております。なお、重要性が乏しい場合は、発生年度に一括して償却しております。

(16) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」であります。法人貸出等業務の移管に伴い発生した拘束性の高い定期性預け金は除いております。

(17) 消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税等は、主として発生した連結会計年度の費用に計上しております。

(18) 連結納税制度の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループを連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲の変更)

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、従来、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち定期性預け金と譲渡性預け金以外のものとしておりましたが、当連結会計年度より、連結貸借対照表上の「現金預け金」としてあります。法人貸出等業務の移管に伴い発生した拘束性の高い定期性預け金は除いております。

これは、昨今の金融政策等により超低金利環境が定着し、今後の継続が見込まれる環境や、新中期経営計画に基づく事業モデルの変革を推進する経営環境を踏まえ、預け金を営業キャッシュ・フローを構成する運用資産とすることが資金管理活動の実情に見合わなくなったため、法人貸出等業務の移管に伴い発生した拘束性の高い定期性預け金を除き、預け金を現金及び現金同等物に含めることで、キャッシュ・フローの状況をより適切に表示する方法に変更したものであります。当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の金額となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」が283,895百万円、「現金及び現金同等物の増減額(△は減少)」が294,238百万円、「現金及び現金同等物の期末残高」が859,524百万円、それぞれ増加しております。

(追加情報)

(株式取得による会社の買収)

当社は、2018年10月31日付で、オーストラリア連邦の大手金融グループであるCommonwealth Bank of Australia及びその完全子会社であるColonial First State Group Limitedとの間で、Colonial First State Group Limitedが保有する主要完全子会社9社(以下、「CFSGAM」という。)株式それぞれの100%持分を取得(以下、「本株式取得」という。)することを目的に、関係当局等からの許認可取得等の完了を取引実行の前提条件として、株式売買契約を締結いたしました。

1. 株式取得の目的

MUFGグループは、2018年度から3年間の中期経営計画において、受託財産事業本部のめざす姿として「国内で圧倒的なNo.1 + グローバルにも存在感のあるプレイヤー」を掲げ、信託銀行が中核となって、運用力・商品力の強化に取り組みと同時に、インオーガニック出資を通じたグローバルなアセットマネジメント(以下、「AM」という。)マーケットへの本格参入を検討してまいりました。

CFSGAMは、株式、債券、オルタナティブなど幅広い領域で商品を提供し、アジア・太平洋地域株式やエマージング株式、インフラ投資などにおいて特長ある有力な運用商品を持つグローバルAM会社であります。

本株式取得により、MUFGグループは商品ラインナップの拡充を図るとともに、アジア・オセアニア地域最大級のAM会社としてグローバルマーケットでの存在感を一層高め、CFSGAMと共にグローバルにおけるお客さまの多様なニーズにお応えし、付加価値を提供してまいります。

2. 株式取得の相手会社の名称

Colonial First State Group Limited

3. 買収する会社の名称、事業内容、規模

(1) 名称	Colonial First State Asset Management (Australia) Limited Colonial First State Infrastructure Holdings Limited Colonial First State Managed Infrastructure Limited First State Investment Managers (Asia) Limited First State Investments (UK Holdings) Limited First State Investments (US) LLC Realindex Investments Pty Limited CFSGAM IP Holdings Pty Limited CFSGAM Services Pty Ltd
(2) 事業内容	資産運用業等
(3) 運用資産残高	2,124億豪ドル(2018年6月末時点)
(4) 営業利益	343百万豪ドル(2018年6月期)

4. 株式取得の時期

2019年半ば頃を予定しております。

5. 株式の取得価額及び取得後の持分比率

株式売買契約に規定される前提条件の充足(関係当局等からの許認可取得を含みます。)を条件に、CFSGAM株式それぞれの100%持分を総額約40億豪ドルで取得する予定であります。

(連結貸借対照表関係)

1. 関連会社の株式又は出資金の総額

株式	36,827百万円
出資金	6,545百万円

2. 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、「有価証券」に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

消費貸借契約により借り入れている有価証券及び現先取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。	213,461百万円
再担保に差し入れている有価証券	1,052,436百万円
当該連結会計年度末に当該処分をせずして所有している有価証券	20,005百万円

3. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
- |        |          |
|--------|----------|
| 破綻先債権額 | 109百万円   |
| 延滞債権額  | 3,850百万円 |
- なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
- また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。
- |            |        |
|------------|--------|
| 3ヵ月以上延滞債権額 | 190百万円 |
|------------|--------|
- なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
- |           |          |
|-----------|----------|
| 貸出条件緩和債権額 | 2,067百万円 |
|-----------|----------|
- なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
- |     |          |
|-----|----------|
| 合計額 | 6,218百万円 |
|-----|----------|
- なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。
- |             |            |
|-------------|------------|
| 有価証券        | 57,859百万円  |
| 貸出金         | 251,710百万円 |
| 担保資産に対応する債務 |            |
| 預金          | 43,500百万円  |
| 借入金         | 220,300百万円 |
- 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。
- |      |              |
|------|--------------|
| 有価証券 | 1,706,329百万円 |
| 貸出金  | 1,627,649百万円 |
- また、売現先取引による買戻し条件付の売却又は現金担保付債券貸借取引による貸出を行っている資産は次のとおりであります。
- |        |              |
|--------|--------------|
| 有価証券   | 4,309,661百万円 |
| 対応する債務 |              |
| 売現先勘定  | 4,259,717百万円 |
8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
- |         |              |
|---------|--------------|
| 融資未実行残高 | 2,159,553百万円 |
|---------|--------------|
- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
9. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日 法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
- 再評価を行った年月日  
1998年3月31日、2001年12月31日及び2002年3月31日  
同法律第3条第3項に定める再評価の方法  
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日 政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」及び同条第1号に定める「近隣の地価公示法第6条に規定する標準地について同条の規定により公示された価格」に奥行価格補正及び時点修正等を行って算定したほか、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に時点修正を行って算定。
10. 有形固定資産の減価償却累計額
- |         |            |
|---------|------------|
| 減価償却累計額 | 145,481百万円 |
|---------|------------|
11. 有形固定資産の圧縮記帳額
- |                  |           |
|------------------|-----------|
| 圧縮記帳額            | 15,337百万円 |
| (当該連結会計年度の圧縮記帳額) | (一百万円)    |
12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。
- |          |            |
|----------|------------|
| 劣後特約付借入金 | 651,030百万円 |
|----------|------------|
13. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。
- |         |            |
|---------|------------|
| 劣後特約付社債 | 240,000百万円 |
|---------|------------|
14. 当社の受託する元本補てん契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。
- |      |              |
|------|--------------|
| 金銭信託 | 7,617,688百万円 |
|------|--------------|

## (連結損益計算書関係)

1. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。
- |        |           |
|--------|-----------|
| 株式等売却益 | 33,832百万円 |
|--------|-----------|
2. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。
- |            |           |
|------------|-----------|
| 株式等売却損     | 54,240百万円 |
| 偶発損失引当金繰入額 | 2,228百万円  |
| 貸出金償却      | 875百万円    |
3. 「その他の特別利益」及び「その他の特別損失」は、2018年4月に当社の法人貸出等業務を株式会社三菱UFJ銀行に移管したことに伴い、ヘッジ会計が適用されている取引のヘッジ対象が消滅したことにより、繰り延べられていたヘッジ手段に係る損益を当連結会計年度の損益として処理したものであります。

## (連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	△3,864百万円
組替調整額	15,235百万円
税効果調整前	11,370百万円
税効果額	△2,372百万円
その他有価証券評価差額金	8,998百万円

繰延ヘッジ損益:

当期発生額	△102,543百万円
組替調整額	33,071百万円
税効果調整前	△69,472百万円
税効果額	21,272百万円
繰延ヘッジ損益	△48,199百万円

為替換算調整勘定:

当期発生額	△2,950百万円
組替調整額	一百万円
税効果調整前	△2,950百万円
税効果額	一百万円
為替換算調整勘定	△2,950百万円

退職給付に係る調整額:

当期発生額	△30,080百万円
組替調整額	10,159百万円
税効果調整前	△19,920百万円
税効果額	6,102百万円
退職給付に係る調整額	△13,817百万円

持分法適用会社に対する持分相当額:

当期発生額	△3,575百万円
組替調整額	一百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	△3,575百万円
その他の包括利益合計	△59,545百万円

## (連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	3,408,662	89,092	—	3,497,754	注1
合計	3,408,662	89,092	—	3,497,754	
自己株式					
普通株式	—	408,163	—	408,163	注2
合計	—	408,163	—	408,163	

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加89,092千株は、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループが保有する三菱UFJ国際投信株式会社の普通株式103千株、及びMitsubishi UFJ Asset Management (UK) Limitedの普通株式400千株を当社が承継するために実施した吸収分割に伴い、発行交付したものであります。

2. 普通株式の自己株式の増加408,163千株は、定款の規定に基づき取得したものであります。

## 2. 配当に関する事項

### (1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年 5月15日 取締役会	普通株式	43,426	12.74	2018年 3月31日	2018年 5月16日
2018年 7月31日 取締役会	普通株式	7,100	2.03	—	2018年 8月1日
2018年 11月12日 取締役会	普通株式	14,970	4.28	2018年 9月30日	2018年 11月14日
2019年 1月30日 取締役会	普通株式	12,729	4.12	—	2019年 2月4日

### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の 原資	1株 当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年 5月15日 取締役会	普通株式	16,343	利益 剰余金	5.29	2019年 3月31日	2019年 5月16日

### (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

#### 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

2019年3月31日現在	
現金預け金勘定	15,803,286百万円
定期性預け金(*)	△1,335,247百万円
現金及び現金同等物	14,468,038百万円

(\*) 定期性預け金のうち、法人貸出等業務の移管に伴い発生した拘束性の高い定期性預け金を記載しております。

#### 2. 現金及び現金同等物を対価とする事業の譲渡にかかる資産及び負債の主な内訳

当社は、株式会社三菱UFJ銀行に対し、当社の海外拠点において記帳されている法人貸出等業務の譲渡を行いました。	
事業の譲渡により減少した資産及び負債の内訳は以下のとおりであります。	
資産の額	1,763,679百万円
(うち、貸出金)	1,746,867百万円
負債の額	△13,120百万円
譲渡価額	1,750,558百万円
譲渡資産に含まれる現金及び現金同等物	—百万円
差引：事業譲渡による収入	1,750,558百万円

#### 3. 重要な非資金取引の内容

当社は、株式会社三菱UFJ銀行に対し、当社の国内本支店において記帳されている法人貸出等業務を承継させる吸収分割を行いました。  
吸収分割により減少した資産及び負債の内訳は、(企業結合等関係)に記載しております。

### (リース取引関係)

#### オペレーティング・リース取引

#### オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借手側)		
1年内		8,301百万円
1年超		17,209百万円
合計		25,510百万円
(貸手側)		
1年内		441百万円
1年超		1,834百万円
合計		2,275百万円

## (金融商品関係)

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、預金業務、貸出業務をはじめ有価証券投資、その他の証券業務、為替業務等の総合金融サービス事業を行っております。

これらの事業を行うため、市場からの資金調達やデリバティブ取引でのリスク・ヘッジを行う等、市場の状況や長短のバランスを調整して、金利・為替等の変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理(ALM)を行っております。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社は、貸出金をはじめ有価証券やデリバティブ取引等の様々な金融商品を保有しているため、信用リスク、市場リスクに晒されております。

信用リスクとしては、貸出金等の債権について、債務者の財務状況の悪化等により、契約条件に従った債務履行がなされない可能性があります。

市場リスクとしては特に、内外金利、為替レート、及び株価・債券価格の市場変動等が挙げられます。例えば、内外金利が上昇した場合には、当社の保有する国債をはじめとする債券ポートフォリオの価値が減少し、円高となった場合には、当社の外貨建有価証券等の円換算価値が減少します。また、当社は市場性のある株式を保有しており、株価が下落した場合には、保有株式の時価が減少します。なお、当社は、トレーディングやALMの一環で、金利スワップ等のデリバティブ取引を行っており、為替や金利が大きく変動した場合には、デリバティブ取引の時価が大きく変動する可能性があります。ヘッジを目的としたデリバティブ取引において、金利リスク・ヘッジについては、固定金利の預金・貸出金・債券等、変動金利の預金・貸出金等及び固定金利の預金・貸出金等に係る予定取引をヘッジ対象としており、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。また、為替変動リスク・ヘッジについては、外貨建の金銭債権債務等をヘッジ対象としており、通貨スワップ取引及び為替予約をヘッジ手段として指定しております。なお、ヘッジの有効性については、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えているほか、一部において金利変動要素の相関関係により有効性の評価を行っております。

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

##### ①信用リスクの管理

当社では、与信ポートフォリオを定期的にモニタリングし、状況を把握するとともに、信用格付制度、資産自己査定制度を評価基準として、信用リスクの適時かつ適正な把握に努めております。

当社では、信用リスク管理規則に基づいて当社全体の信用リスク管理体制を整備しております。また、各グループ会社の信用リスク管理体制への指導等を通じて、グループ全体の信用リスクを管理しております。

当社では、個別案件の審査・与信管理にあたり、審査管理部署と営業推進部署を互いに分離し、相互に牽制が働く体制としております。

また、経営陣による投融資審議会を定期的に開催し、信用リスク管理・運営における重要事項を報告・審議しております。

以上の相互牽制機能、経営陣による審議に加え、監査部署が与信運営にかかる妥当性の検証を実施することにより、適切な与信運営を実施する管理体制を構築しております。

##### ②市場リスクの管理

###### (i) リスク管理体制

当社では、フロントオフィス(取引部署)から独立した、バックオフィス(事務管理部署)及びミドルオフィス(市場リスク管理部署)を設置し、相互に牽制が働く体制としております。経営陣による管理体制につきましては、取締役会等において市場リスク管理体制の枠組みを定めるとともに、経営会議において市場性業務に係る権限を設定しております。また、自己資本の範囲内において、市場リスク量に見合う経済資本を割り当て、経済資本をベースに市場リスク量の限度額を設けるとともに、損失限度額を設定することで、リスク量や損失額を一定の範囲に抑えるように運営しております。

###### (ii) 市場リスクマネジメント

当社では、市場リスクの状況やリスク限度額、損失限度額の運営状況について、それぞれ日次でリスク管理担当役員に報告するとともに、ストレステスト等を用いた複合的なリスクの分析を実施し、定期的に経営会議等へ報告しております。

当社の各部門の運営においては、市場性資産・負債に係る金利・為替等の市場変動リスクに対して、有価証券取引やデリバティブ取引でのリスク・ヘッジを適宜実施する等、適切なリスク運営を行っております。また、特定取引勘定の対象取引及びその管理方法については、文書により明確化し、価格評価の方法及びその運用の適切性について、当該勘定を適切に運用していることを内部監査により定期的に確認しております。

###### (iii) 市場リスク量の計測モデル

市場リスクは他のリスクに比べ日々の変動が大きいため、当社ではVaR・Val等(\*1)を用いて市場リスク量を日次で把握・管理しております。

市場リスク量は、トレーディング業務、バンキング業務共に同様の市場リスク計測モデルで算出しており、市場リスク計測モデルには主にヒストリカル・シミュレーション法(保有期間10営業日、信頼水準99%、観測期間701営業日)(\*2)を採用しております。

(\*1) 当社では、市場リスク計測モデルによって、金利・株価・為替レート等の変動によって損失を被るリスクを表すVaR(バリュー・アット・リスク)及び社債等の信用スプレッドの変動によって損失を被るリスクを表すVal(イデオシンクラティック・リスク)を計測しております。

(※2) ヒストリカル・シミュレーション法とは、現在のポートフォリオに対して過去一定期間内で実際に起きた市場変動をあてはめた場合に発生すると推定される損益をシミュレーションして市場リスク量を算出する手法であります。この手法は市場変動の特性を直接的に反映させることが可能となること、オプション性のリスクを精緻に計測できること等特徴であります。一方で、過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

(iv)市場リスクに係る定量的情報

(イ)トレーディング業務の市場リスク量

当社の2019年3月末のトレーディング業務の連結ベースの市場リスク量は全体で167百万円であります。

(ロ)バンキング業務の市場リスク量

当社の2019年3月末のバンキング業務(政策投資株式の市場リスクは除く)の連結ベースの市場リスク量は全体で84,960百万円であります。なお、バンキング業務においては金利リスクの適切な捕捉が重要であるため、コア預金、貸出・預金のプライメントを適切に計測するための仮定を以下のように定めて管理を行っております。

契約上満期の定めのない預金については、商品毎の残高推移データを用いた統計的な分析結果、預金金利見直しや経営判断などを考慮し、その一部(いわゆるコア預金)について預金特性に応じて最長10年に満期を振り分け、金利リスクを認識しております。コア預金額や満期の振り分け方法については定期的に見直しを行っております。

一方、契約上満期の定めのある預金や貸出は、満期以前に返済もしくは解約されることがありますが、こうしたリスクについては、金利状況や返済・解約実績などを踏まえた統計的な分析から中途解約率を推計するなど、金利リスクへの反映を図っております。

(ハ)政策投資株式リスク

2019年3月末時点の政策投資保有株式(公開銘柄)に対しては、TOPIXが1ポイント変化した場合、時価総額は当社全体で586百万円変動すると把握しております。

(v)バック・テスト

当社では、トレーディング業務、バンキング業務の市場リスク量算出に使用する市場リスク計測モデルの正確性を検証するために、モデルが算出した保有期間1日のVaRと日次の仮想損益を比較するバック・テストを行っております。

バック・テストでは、このほかに、市場リスク計測モデルの使用する前提条件の妥当性に関する検証などを行い、使用している市場リスクモデルの特性を多角的に把握することで、その正確性の確保に努めております。

2018年度の営業日を対象とした1年間のバック・テストの結果、実際の損失がVaRを超過した回数はトレーディング業務では0回、バンキング業務では0回であり、超過回数はともに4回以内に収まっているため、使用する計測モデルは、十分な精度により市場リスクを計測しているものと考えられます。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当社では、円貨・外貨のそれぞれについて、資金調達の構成内容や資金ギャップの管理、コミットメントライン等の資金流動性を供給する商品の管理及び資金流動性維持のための支払準備資産の管理等を行い、適正な資金流動性の確保に努めております。

具体的には、取締役会等は、資金流動性リスク管理の枠組みを定めるとともに、資金流動性リスクに応じたステージ運営及び各ステージにおける管理を実施しております。資金流動性リスク管理部署は、他部門から独立して牽制機能が発揮できる体制とし、限度額遵守状況のモニタリング等を行い、経営会議や取締役会等に報告しております。資金繰り管理部署は、適切な資金繰り運営・管理を行い、資金流動性リスク管理部署に対し、定期的に資金繰り状況を報告するとともに、経営会議等にも定期的に報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	15,803,286	15,803,286	—
(2) コールローン及び買入手形	26,136	26,136	—
(3) 債券貸借取引支払保証金	143,486	143,486	—
(4) 買入金銭債権	355,741	355,741	—
(5) 特定取引資産			
売買目的有価証券	463,478	463,478	—
(6) 金銭の信託	114,048	114,048	—
(7) 有価証券			
満期保有目的の債券	1,030,127	1,027,463	△2,664
その他有価証券	12,445,519	12,445,519	—
(8) 貸出金	5,131,115		
貸倒引当金(※1)	△2,278		
	5,128,836	5,201,949	73,112
(9) 外国為替	61,374	61,374	—
資産計	35,572,036	35,642,485	70,448
(1) 預金	13,411,708	13,413,693	1,984
(2) 譲渡性預金	2,323,011	2,323,012	0
(3) コールマネー及び売渡手形	12,858	12,858	—
(4) 売現先勘定	5,302,674	5,302,674	—
(5) コマーシャル・ペーパー	775,752	775,752	—
(6) 借入金	1,157,101	1,166,475	9,373
(7) 外国為替	40,812	40,812	—
(8) 社債	621,573	624,711	3,137
(9) 信託勘定借	10,282,227	10,282,227	—
(10) その他負債(※2)	249,000	249,000	—
負債計	34,176,721	34,191,217	14,496
デリバティブ取引(※3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	△2,849	△2,849	—
ヘッジ会計が適用されているもの	3,698	3,698	—
デリバティブ取引計	849	849	—

(※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(※2) デリバティブ取引は含めておりません。その他負債のうち、金融商品で時価開示の対象となるものを表示しております。

(※3) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金のうち、変動金利によるものは、短時間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金のうち、固定金利によるものは、残存期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形、及び(3) 債券貸借取引支払保証金

これらは、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 買入金銭債権

買入金銭債権については、取引金融機関等から提示された価格によっております。一部の買入金銭債権については、見積将来キャッシュ・フローを市場金利で割り引いて現在価値を算定しております。

(5) 特定取引資産

特定取引目的で保有している債券等の有価証券については、市場価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。一部の有価証券については、見積将来キャッシュ・フローを市場金利で割り引いて現在価値を算定しております。

(6) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券については、取引金融機関等から提示された価格によっております。なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については「(金銭の信託関係)」に記載しております。

(7) 有価証券

株式は取引所の価格によっております。債券は市場価格、取引金融機関等から提示された価格又は合理的に算定された価格等によっております。投資信託は、公表

されている基準価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。  
変動利付国債は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率に、内包されるオプション価値及び過去の市場実績に基づいた流動性プレミアムを考慮した金利で割り引いた現在価値を時価としております。  
また、証券化商品のうち、企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品の一部については、裏付資産を分析し、倒産確率、期限前償還率等を用いて将来キャッシュ・フローを見積り、過去の市場実績等に基づいた流動性プレミアムを加味した利回りにより割り引いた価格と、取引金融機関等より入手した価格の双方を勘案して算出した価額を時価としております。その他の証券化商品については、取引金融機関等から入手する価格によっております。

(8) 貸出金

法人向けの貸出金については、債務不履行リスク及び担保・保証による回収見込額等を反映した見積将来キャッシュ・フローを市場金利で割り引いて現在価値を算定しております。なお、法人向けの貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保・保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。また、為替予約等の振当処理の対象とされた貸出金については、当該為替予約等の時価を反映しております。

個人向けの住宅ローン等については、貸出金の種類及び期間に基づく区分毎に、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される適用利率で割り引く方法等により時価を算定しております。

(9) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する満期のない外貨預け金(外国他店預け)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間毎に区分して、将来キャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 譲渡性預金

譲渡性預金は、将来キャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) コールマネー及び売渡手形、(4) 売現先勘定、(5) コマーシャル・ペーパー

これらは、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(6) 借入金

借入金は、一定の期間毎に区分した将来キャッシュ・フローを当社の信用リスクを反映した利率で割り引いて現在価値を算定しております。上記のうち金利スワップの特例処理の対象となるものについては、当該金利スワップの時価を反映しております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(7) 外国為替

外国為替のうち、他の銀行から受け入れた外貨預り金及び非居住者円預り金(外国他店預り)は満期のない預り金であり、これらの時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(8) 社債

社債のうち、市場価格のあるものは、市場価格に基づいて算定した価額を時価としております。市場価格のないものは、一定の期間毎に区分した将来キャッシュ・フローを当社の信用リスクを反映した利率で割り引いて現在価値を算定しております。上記のうち金利スワップの特例処理又は為替予約等の振当処理の対象となるものについては、当該金利スワップ又は為替予約等の時価を反映しております。また、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(9) 信託勘定借

信託勘定借は、満期のない預り金であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(10) その他負債

その他負債は、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「デリバティブ取引関係」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(7) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
① 非上場株式(*1)(*3)	34,495
② 組合出資金(*2)(*3)	23,607
③ その他	370
合計	58,472

(\*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(\*2) 組合出資金は、投資事業組合等であり、これらは時価を把握することが極めて困難と認められるものであり、時価開示の対象とはしていません。

(\*3) 当連結会計年度において、非上場株式68百万円、組合出資金238百万円の減損処理を行っております。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額 (単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
定期性預け金	1,859,720	744,877	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	355,741
有価証券	1,804,257	1,578,705	1,272,906	968,581	2,278,941	3,691,390
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-	1,030,127
外国債券	-	-	-	-	-	1,030,127
その他有価証券のうち満期があるもの	1,804,257	1,578,705	1,272,906	968,581	2,278,941	2,661,262
国債	1,123,583	789,432	50,374	-	10,220	580,825
地方債	-	-	2,578	6,021	16,808	8
社債	13,453	30,136	21,408	67,227	31,497	19,854
外国債券	606,949	573,671	1,008,095	856,120	2,034,718	1,993,981
その他	60,269	185,465	190,450	39,212	185,697	66,592
貸出金(*2)	2,292,812	1,263,740	104,451	60,085	84,369	1,321,696
合計	5,956,790	3,587,323	1,377,358	1,028,666	2,363,310	5,368,828

(\*1) 償還予定額については、連結貸借対照表計上額にて記載しております。なお、金銭債権のうち、科目残高の全額が1年以内に償還される予定のものについては、記載を省略しております。

(\*2) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない3,960百万円は含めておりません。

(注4) 預金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額 (単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(*2)	11,235,833	1,818,341	281,561	28,899	47,072	-
譲渡性預金	2,283,011	40,000	-	-	-	-
借入金(*3)	175,414	145,666	212,936	9,000	286,583	327,500
社債	197,918	313,654	80,000	20,000	-	10,000
合計	13,892,179	2,317,662	574,498	57,899	333,655	337,500

(\*1) 返済予定額については、連結貸借対照表計上額にて記載しております。なお、有利子負債のうち、科目残高の全額が1年以内に返済される予定のものについては、記載を省略しております。

(\*2) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて記載しております。

(\*3) 借入金のうち、返済期限の定めのない借入金については、「10年超」に記載しております。



## (デリバティブ取引関係)

## 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## (1) 金利関連取引 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
金融商品取引所				
金利先物				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
金利オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭				
金利先渡契約				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
金利スワップ				
受取固定・支払変動	1,544,698	1,357,711	5,953	5,953
受取変動・支払固定	1,552,626	1,371,216	△3,031	△3,031
受取変動・支払変動	270,209	270,209	△13	△13
受取固定・支払固定	2,220	2,220	159	159
金利オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
キャップ・フロアー				
売建	19,500	19,500	△81	642
買建	14,500	14,500	△146	△498
金利スワップション				
売建	—	—	—	—
買建	4,000	4,000	42	16
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計	—	—	2,882	3,228

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
2. 時価の算定  
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

## (2) 通貨関連取引 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
金融商品取引所				
通貨先物				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
通貨オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭				
通貨スワップ	609,031	559,940	1	1
為替予約				
売建	15,605,572	79,998	△76,453	△76,453
買建	13,721,899	76,595	70,495	70,495
通貨オプション				
売建	137,811	18,178	△1,744	751
買建	141,814	18,582	1,965	△314
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計	—	—	△5,735	△5,518

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
2. 時価の算定  
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

## (3) 株式関連取引 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
金融商品取引所				
株式指数先物				
売建	11,200	—	4	4
買建	—	—	—	—
株式指数オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭				
有価証券店頭オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
有価証券店頭指数等スワップ				
株価指数変化率受取・				
短期変動金利支払	—	—	—	—
短期変動金利受取・				
株価指数変化率支払	—	—	—	—
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計	—	—	4	4

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
2. 時価の算定  
大阪取引所等における最終の価格によっております。

(4) 債券関連取引  
該当事項はありません。(5) 商品関連取引  
該当事項はありません。(6) クレジット・デリバティブ取引  
該当事項はありません。

## 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## (1) 金利関連取引 (単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
			うち1年超	時価	
原則的 処理方法	金利スワップ 受取固定・支払変動 受取変動・支払固定	貸出金、その他 有価証券(債券)、 預金等の有利息 の金融資産・負債	789,435	649,535	3,549
			3,200,540	2,854,963	△9,232
			—	—	—
金利 スワップの 特例処理	金利スワップ 受取固定・支払変動 受取変動・支払固定	借入金、社債	90,536	90,536	(注)3.
			—	—	—
合計	—	—	—	△5,683	

(注) 1. 業種別監査委員会報告第24号等に基づき、繰延ヘッジによっております。  
2. 時価の算定  
割引現在価値により算定しております。  
3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金及び社債と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該ヘッジ対象の時価に含めて記載しております。

## (2) 通貨関連取引 (単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
			うち1年超	時価	
原則的 処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、 有価証券、預金、 外国為替等	3,788,517	1,096,266	9,637
			—	—	—
為替予約 等の振当 処理	通貨スワップ	貸出金、社債	53,289	25,263	(注)3.
合計	—	—	—	9,637	

(注) 1. 業種別監査委員会報告第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。  
2. 時価の算定  
割引現在価値により算定しております。  
3. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金及び社債と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該ヘッジ対象の時価に含めて記載しております。

## (3) 株式関連取引 (単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	トータル・リターン・スワップ	その他有価証券(株式)	10,925	—	△127
合計	—	—	—	—	△127

(注) 時価の算定  
割引現在価値により算定しております。

## (4) 債券関連取引 (単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	トータル・リターン・スワップ	その他有価証券(債券)	11,101	11,101	△127
合計	—	—	—	—	△127

(注) 時価の算定  
割引現在価値により算定しております。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び確定給付企業年金制度、並びに確定拠出年金制度を設けております。なお、一部の国内連結子会社は、総合設立型の確定給付企業年金制度を有しております。また、当社では、退職給付信託を設定しております。

## 2. 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	342,722百万円 (156百万円)
勤務費用	7,476百万円
利息費用	2,508百万円
数理計算上の差異の発生額	10,707百万円
退職給付の支払額	△13,474百万円
その他	90百万円
退職給付債務の期末残高	350,030百万円

(注) 1. ( )内は為替換算差額であります。

2. 一部を除く連結子会社の退職給付制度は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	633,166百万円 (126百万円)
期待運用収益	27,409百万円
数理計算上の差異の発生額	△19,384百万円
事業主からの拠出額	26,277百万円
退職給付の支払額	△12,292百万円
その他	227百万円
年金資産の期末残高	655,404百万円

(注) 1. ( )内は為替換算差額であります。

2. 年金資産には退職給付信託による資産が含まれております。

## (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	346,433百万円
年金資産	△655,404百万円
	△308,970百万円
非積立型制度の退職給付債務	3,596百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△305,374百万円

退職給付に係る負債	6,349百万円
退職給付に係る資産	△311,723百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△305,374百万円

## (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	7,476百万円
利息費用	2,508百万円
期待運用収益	△27,409百万円
過去勤務費用の費用処理額	290百万円
数理計算上の差異の費用処理額	9,992百万円
その他(臨時に支払った割増退職金等)	699百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	△6,442百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

## (5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。	
過去勤務費用	290百万円
数理計算上の差異	△20,210百万円
合計	△19,920百万円

## (6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。	
未認識過去勤務費用	△2,717百万円
未認識数理計算上の差異	△26,235百万円
合計	△28,952百万円

## (7) 年金資産に関する事項

## ①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。	
国内株式	40.24%
国内債券	7.61%
外国株式	13.34%
外国債券	24.03%
生保一般勘定	3.87%
短期金融資産	4.47%
その他	6.44%
合計	100.00%

(注) 1. 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が47.58%含まれております。

2. 短期金融資産には、銀行勘定貸、コールローン等が含まれております。

## ②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

## (8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎	
割引率	0.04%～0.65%
予想昇給率	0.86%～4.81%
長期期待運用収益率	1.50%～4.20%

## 3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度(確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の確定給付企業年金制度等を含む。)への要拠出額は、1,888百万円であり、

(注) 一部の連結子会社は、総合設立型の確定給付企業年金制度を有しておりますが、重要性に乏しいものであるため、当該年金制度に係る注記は省略しております。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

繰延税金資産	
退職給付信託運用益	27,177百万円
繰延ヘッジ損益	14,871百万円
減価償却費及び減損損失	12,503百万円
退職給付に係る負債	10,250百万円
有価証券償却税	9,571百万円
偶発損失引当金	4,630百万円
貸倒引当金	987百万円
その他	18,277百万円
繰延税金資産小計	98,269百万円
評価性引当額	△29,761百万円
繰延税金資産合計	68,508百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△224,226百万円
退職給付に係る負債	△67,252百万円
その他	△12,110百万円
繰延税金負債合計	△303,589百万円
繰延税金資産(負債)の純額	△235,081百万円

## 2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.62%
(調整)	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.69%
関係会社からの受取配当金消去	2.93%
評価性引当額の増減	△0.28%
持分法による投資利益	△0.10%
その他	△0.63%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.82%

**(企業結合等関係)**

共通支配下の取引等

1. 法人貸出等業務の移管

当社は、2017年10月31日付で締結した吸収分割契約、及び事業譲渡契約に基づき、2018年4月16日付で株式会社三菱UFJ銀行に対し、当社の国内本支店において記帳されている法人貸出等業務を承継させる吸収分割、及び当社の海外拠点（ニューヨーク、ロンドン、香港及びシンガポール）において記帳されている法人貸出等業務の譲渡を行いました。（以下、本吸収分割契約に基づく吸収分割と本事業譲渡契約に基づく事業譲渡は「本件組織再編」という。）

(1) 本件組織再編の目的

MUFGグループでは、シンプル・スピーディー・トランスパレントなグループ一体型経営を通じ、顧客・従業員・株主その他のステイクホルダーに最善の価値を提供すること、及び課題解決型のビジネスを展開することで、持続的な成長とより良い社会の実現に貢献すること等を目的とした「MUFG再創造イニシアティブ」を2017年5月に公表いたしました。

その一環として、本件組織再編により、法人のお客さまにグループ一体で対応する体制の構築、及びグループ各社の使命と機能分担をより明確化します（グループの「機能別再編」）。

(2) 実施した会計処理の概要

企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」（平成25年9月13日 企業会計基準委員会）、及び企業会計基準適用指針第10号「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（平成25年9月13日 企業会計基準委員会）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

本件組織再編によって分割又は譲渡した資産・負債等の額は以下のとおりであります。

①本吸収分割契約に基づく吸収分割

資産の額 9,124,632百万円（うち、貸出金8,779,977百万円）  
負債及び純資産の額 9,124,632百万円（うち、コールマネー6,302,225百万円）  
なお、当社は株式会社三菱UFJ銀行より、本吸収分割契約に基づく吸収分割の対価として株式その他の金銭等の交付を受けません。

②本事業譲渡契約に基づく事業譲渡

資産の額 1,763,679百万円（うち、貸出金1,746,867百万円）  
負債の額 13,120百万円  
譲渡価額 1,750,558百万円

2. 三菱UFJ国際投信株式会社の完全子会社化

当社は、2018年2月2日付で締結した吸収分割契約に基づき、2018年4月2日付で三菱UFJ国際投信株式会社を当社の完全子会社といたしました。

(1) 本件分割の目的

グループの「機能別再編」の一環として、当社がグループの重要な成長領域である資産運用、資産管理業務を中心に、その高い専門性とグループの広大な顧客基盤を融合した「信託型コンサルティング&ソリューションビジネス」を展開するため、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループは、株式会社三菱UFJ銀行及び三菱UFJ証券ホールディングス株式会社から現物配当を受ける三菱UFJ国際投信株式会社の普通株式を当社に承継し、当社の完全子会社といたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」（平成25年9月13日 企業会計基準委員会）、及び企業会計基準適用指針第10号「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（平成25年9月13日 企業会計基準委員会）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

**(関連当事者情報)**

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

①連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限り)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	東京都千代田区	2,141,513	銀行持株会社	被所有100.00	金銭貸借関係 資金の借入(注)1 利息の支払(注)1 役員兼任等	50,000 11,416	借入金 その他負債	651,030(注)2 1,729	

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 約定利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。  
2. 借入金は、劣後特約付借入金であります。

②連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社を持つ会社	株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区	1,711,958	銀行業務	-	-	会社分割(注)1(注)2 資産の額	9,124,632	-	-
							負債及び純資産の額	9,124,632	-	-
							会社分割対価(注)3	-	-	-
							事業譲渡(注)1(注)4 資産の額	1,763,679	-	-
							負債の額	13,120	-	-
							譲渡価額	1,750,558	-	-
役員兼任等	資金の借入(注)5 利息の支払(注)5	7,011,871 379	-	-						
資金の貸付(注)6 利息の受取(注)6	2,810,587 34,753	貸出金 その他資産	1,051,264 2,036							

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 会社分割及び事業譲渡については、2017年10月31日付で締結した吸収分割契約、及び事業譲渡契約に基づき、2018年4月16日付で株式会社三菱UFJ銀行に対し、当社の国内本支店において記帳されている法人貸出等業務を承継させる吸収分割、及び当社の海外拠点（ニューヨーク、ロンドン、香港及びシンガポール）において記帳されている法人貸出等業務の譲渡を行ったものであります。  
2. 会社分割により承継させた資産、負債等の金額については、当社が保有する資産、負債等の帳簿価額に基づいて算定しております。  
3. 会社分割により承継させた資産、負債等の対価について、株式その他の金銭等の交付を行っておりません。  
4. 事業の譲渡の取引金額については、第三者算定機関により算定した価格を参考にして、協議の上、決定しております。  
5. 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、期限一括返済方式等によるものであります。  
6. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、期限一括返済方式等によるものであります。

③連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限り)等

種類	会社等の名称又は氏名	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員 の近親者	清水 一義	-	-	当社取締役 監査等委員の 近親者	資金の貸付(注)1 利息の受取(注)1	- 0	貸出金 その他資産	27 0
親会社の 役員 の近親者	荒木 裕樹	-	-	株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ執行役の近親者	資金の貸付(注)2 利息の受取(注)2	- 0	貸出金 その他資産	27 0

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間25年、1ヶ月毎元金均等返済であります。  
2. 市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間35年、1ヶ月毎元金均等返済であります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引  
記載すべき重要なものはありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ(東京証券取引所、名古屋証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

記載すべき重要なものはありません。

## (1株当たり情報)

### 1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

1株当たり純資産額	684円43銭
(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額	2,127,323百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	12,698百万円
うち非支配株主持分	12,698百万円
普通株式に係る期末の純資産額	2,114,624百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた	
期末の普通株式の数	3,089,591千株

### 2. 1株当たり当期純利益及び算定上の基礎

1株当たり当期純利益	31円03銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する当期純利益	103,979百万円
普通株主に帰属しない金額	－百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	103,979百万円
普通株式の期中平均株式数	3,349,900千株

(注) なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## セグメント情報等

### 1. セグメント情報

#### 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、業務執行の意思決定機関である経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、顧客特性・業務特性に応じて事業部門を設置しており、各事業部門は対象の顧客・業務について、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社グループは、顧客・事業別のセグメントから構成されており、「リテール部門」「法人マーケット部門」「受託財産部門」「市場国際部門」及び「その他」を報告セグメントとしております。

なお、「法人マーケット部門」は、当連結会計年度より、事業や部署の新設、名称変更及び廃止を行い、法人ビジネス部門から名称変更したものであります。

リテール部門：個人に対する金融サービスの提供

法人マーケット部門：法人に対する不動産、証券代行及び資産金融に関する総合的なサービスの提供

受託財産部門：国内外の投資家及び運用会社等に対する資産運用・資産管理サービスの提供

市場国際部門：海外支店・子会社ネットワークを通じての金融サービスの提供及び国内外の有価証券投資などの市場運用業務・資金繰りの管理

その他：上記各部門に属さない管理業務等

#### 2. 報告セグメントごとの連結業務粗利益及び連結実質業務純益の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。複数のセグメントに跨る収益・費用の計上方法は、市場実勢価格をベースとした社内管理会計基準に基づいております。

2018年4月に実施したMUF Gグループにおける機能別再編、及び同4月からの新中期経営計画のスタートにあわせ、当連結会計年度より、一部業務の管理区分の変更を行っております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の部門及び管理区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの連結業務粗利益及び連結実質業務純益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	2017年度								
	リテール部門	法人マーケット部門	2017年度			受託財産部門	市場国際部門	その他	合計
			不動産事業	証券代行事業	資産金融事業				
連結業務粗利益	76,386	130,174	29,052	37,175	63,945	185,313	88,906	△14,154	466,627
単体	59,776	120,915	23,600	33,386	63,927	83,808	84,086	8,122	356,708
金利収支	14,001	42,984	—	—	42,984	—	67,319	30,094	154,399
非金利収支	45,774	77,930	23,600	33,386	20,943	83,808	16,767	△21,971	202,308
子会社等	16,610	9,259	5,451	3,789	17	101,505	4,820	△22,276	109,918
経費	70,422	48,581	14,016	15,303	19,261	115,958	24,564	31,609	291,137
連結実質業務純益	5,963	81,593	15,036	21,872	44,684	69,354	64,342	△45,763	175,489

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、連結業務粗利益を記載しております。  
 2. 連結業務粗利益は、信託勘定償却前であります。  
 3. 連結実質業務純益は、一般貸倒引当金繰入前・信託勘定償却前であります。  
 4. 当社は、内部管理上、資産及び負債をセグメントに配分していないため、報告セグメント別の資産及び負債を記載しておりません。  
 5. 法人マーケット部門については、「不動産事業」「証券代行事業」「資産金融事業」の各事業内訳を開示しております。  
 6. 米国金融規制に対応するため、2016年7月及び2017年7月に当社の米国子会社を、株式会社三菱UFJ銀行及び株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループが出資する米国中間持株会社（Intermediate Holding Company、以下「IHC」という。）に移管しております。当該移管した会社の業績については引き続き受託財産部門に含めております。

(単位：百万円)

	2018年度								
	リテール部門	法人マーケット部門	2018年度			受託財産部門	市場国際部門	その他	合計
			不動産事業	証券代行事業	資産金融事業				
連結業務粗利益	63,037	85,392	34,589	38,420	12,383	197,661	88,422	14,322	448,836
単体	48,443	76,519	29,546	34,601	12,371	93,167	84,295	23,213	325,640
金利収支	15,258	5,801	—	—	5,801	—	93,587	19,498	134,144
非金利収支	33,185	70,718	29,546	34,601	6,570	93,167	△9,291	3,715	191,495
子会社等	14,593	8,873	5,042	3,819	11	104,493	4,126	△8,891	123,196
経費	61,650	36,659	14,728	15,154	6,775	121,149	26,911	32,864	279,235
連結実質業務純益	1,386	48,733	19,860	23,265	5,607	76,511	61,510	△18,542	169,601

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、連結業務粗利益を記載しております。  
 2. 連結業務粗利益は、信託勘定償却前であります。  
 3. 連結実質業務純益は、一般貸倒引当金繰入前・信託勘定償却前であります。  
 4. 当社は、内部管理上、資産及び負債をセグメントに配分していないため、報告セグメント別の資産及び負債を記載しておりません。  
 5. 法人マーケット部門については、「不動産事業」「証券代行事業」「資産金融事業」の各事業内訳を開示しております。  
 6. 米国金融規制に対応するため、2016年7月及び2017年7月に当社の米国子会社を、株式会社三菱UFJ銀行及び株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループが出資する米国中間持株会社（Intermediate Holding Company、以下「IHC」という。）に移管しております。当該移管した会社の業績については引き続き受託財産部門に含めております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

	2017年度	2018年度
連結実質業務純益の報告セグメント合計	175,489	169,601
IHC移管会社の実質業務純益（△は益）	△351	△1,200
一般貸倒引当金繰入額	—	—
信託勘定償却	—	—
与信関係費用	△4,229	△875
貸倒引当金戻入益	26,254	2,498
偶発損失引当金戻入益（与信関連）	555	0
償却債権取立益	996	35
株式等関係損益	30,939	△21,307
持分法による投資損益	4,283	510
その他の臨時損益	△13,318	△11,734
連結損益計算書の経常利益	220,620	137,528

(注) 差異調整につきましては連結実質業務純益と連結損益計算書の経常利益計上額との差異について記載しております。

2. 関連情報

2017年度

1. サービスごとの情報

報告セグメントに係る情報と同様であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	アジア・オセアニア	その他	合計
687,457	74,547	51,270	25,595	1,335	840,206

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。  
 2. 経常収益は、当社の本店及び連結子会社の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

**(2) 有形固定資産**

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

**3. 主要な顧客ごとの情報**

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

**2018年度****1. サービスごとの情報**

報告セグメントに係る情報と同様であるため、記載を省略しております。

**2. 地域ごとの情報****(1) 経常収益**

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	アジア・オセアニア	その他	合計
684,091	72,767	59,884	34,216	19,401	870,361

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 経常収益は、当社の本支店及び連結子会社の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

**(2) 有形固定資産**

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

**3. 主要な顧客ごとの情報**

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

**3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報**

固定資産の減損損失は、報告セグメントに配分しておりません。前連結会計年度における減損損失は19,423百万円であり、当連結会計年度における減損損失は2,227百万円であり、

**4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報**

(単位：百万円)

	2017年度								
	リテール部門	法人マーケット部門	2017年度			受託財産部門	市場国際部門	その他	合計
			不動産事業	証券代行事業	資産金融事業				
当期償却額	—	44	—	44	—	1,187	—	—	1,231
当期末残高	—	564	—	564	—	16,177	—	—	16,742

(単位：百万円)

	2018年度								
	リテール部門	法人マーケット部門	2018年度			受託財産部門	市場国際部門	その他	合計
			不動産事業	証券代行事業	資産金融事業				
当期償却額	—	44	—	44	—	1,039	—	—	1,083
当期末残高	—	520	—	520	—	14,889	—	—	15,409

**5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報**

該当事項はありません。

## ● 連結情報

### リスク管理債権の状況

リスク管理債権額については、部分直接償却後の金額を記載しています。

#### (1) リスク管理債権

(単位：億円)

	2017年度末	2018年度末
破綻先債権額	5	1
延滞債権額	67	38
3カ月以上延滞債権額	3	1
貸出条件緩和債権額	273	20
<b>合計</b>	<b>348</b>	<b>62</b>
貸出金残高	146,933	51,311
<b>貸出金に占める比率</b>	<b>0.23%</b>	<b>0.12%</b>

#### (2) リスク管理債権に対する引当率

(単位：億円)

	2017年度末	2018年度末
貸倒引当金(A)	336	31
リスク管理債権(B)	348	62
引当率(A) / (B)	96.32%	50.37%

(注) 貸倒引当金には、リスク管理債権以外の債権に対応する引当金が含まれているほか、担保・保証等による保全については考慮されていません。

#### (3) 地域別リスク管理債権

(単位：億円)

	2017年度末					2018年度末				
	破綻先債権額	延滞債権額	3カ月以上延滞債権額	貸出条件緩和債権額	合計	破綻先債権額	延滞債権額	3カ月以上延滞債権額	貸出条件緩和債権額	合計
国内	5	67	3	268	343	1	38	1	20	62
海外	—	—	—	5	5	—	—	—	—	—
アジア	—	—	—	5	5	—	—	—	—	—
タイ	—	—	—	5	5	—	—	—	—	—
米州	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
欧州、中近東他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
<b>合計</b>	<b>5</b>	<b>67</b>	<b>3</b>	<b>273</b>	<b>348</b>	<b>1</b>	<b>38</b>	<b>1</b>	<b>20</b>	<b>62</b>

(注) 「国内」・「海外」は、債務者の所在地により区分しています。

#### (4) 業種別リスク管理債権

(単位：億円)

	2017年度末					2018年度末				
	破綻先債権額	延滞債権額	3カ月以上延滞債権額	貸出条件緩和債権額	合計	破綻先債権額	延滞債権額	3カ月以上延滞債権額	貸出条件緩和債権額	合計
国内	5	67	3	268	343	1	38	1	20	62
製造業	—	11	—	217	228	—	—	—	—	—
建設業	—	—	—	5	5	—	—	—	—	—
卸売業、小売業	—	—	—	1	1	—	—	—	—	—
金融業、保険業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	16	3	29	48	—	8	1	14	24
各種サービス業	—	2	—	—	2	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
消費者	5	36	0	15	56	1	29	0	6	37
海外	—	—	—	5	5	—	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
商工業	—	—	—	5	5	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
<b>合計</b>	<b>5</b>	<b>67</b>	<b>3</b>	<b>273</b>	<b>348</b>	<b>1</b>	<b>38</b>	<b>1</b>	<b>20</b>	<b>62</b>

(注) 「国内」・「海外」は、債務者の所在地により区分しています。

## ● 主要な経営指標等の推移（単体）

### 三菱UFJ信託銀行

（単位：百万円）

回次	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
事業年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
経常収益	531,226	571,346	622,721	704,515	732,794
うち信託報酬	86,728	90,917	94,645	96,401	99,258
経常利益	210,078	206,507	164,488	206,093	114,519
当期純利益	140,757	159,981	120,254	186,754	95,135
資本金 （発行済株式総数）	324,279 （普通株式 3,369,443千株 第一回優先株式 —）	324,279 （普通株式 3,399,187千株 —）	324,279 （普通株式 3,399,187千株 —）	324,279 （普通株式 3,408,662千株 —）	324,279 （普通株式 3,497,754千株 —）
純資産額	2,200,649	2,233,512	2,251,695	2,347,465	2,055,140
総資産額	36,271,336	40,320,504	41,336,180	42,635,723	33,713,809
預金残高	12,741,410	13,345,415	16,334,673	15,307,147	12,999,578
貸出金残高	12,609,827	13,192,538	14,283,249	14,514,713	4,643,676
有価証券残高	17,186,742	17,426,047	13,829,880	13,665,278	13,755,938
1株当たり純資産額	653.11円	657.07円	662.42円	688.67円	665.18円
1株当たり配当額	普通株式 22.04円 第一回優先株式 —	普通株式 21.48円 —	普通株式 26.22円 —	普通株式 27.61円 —	普通株式 15.72円 —
（うち1株当たり中間配当額）	（普通株式 11.51円） 第一回優先株式 —	（普通株式 6.59円） —	（普通株式 5.56円） —	（普通株式 5.58円） —	（普通株式 4.28円） —
1株当たり当期純利益金額	41.77円	47.16円	35.37円	54.81円	28.39円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	41.77円	—	—	—	—
単体普通株式等Tier1比率	14.31%	16.58%	16.35%	16.18%	19.42%
単体Tier1比率	14.86%	17.45%	17.45%	17.55%	21.12%
単体総自己資本比率	19.11%	21.08%	20.48%	19.88%	24.25%
配当性向	52.75%	45.54%	74.11%	50.37%	53.75%
従業員数	6,879人	6,963人	6,959人	7,011人	6,457人
信託財産額 （含 職務分担型共同受託財産）	73,316,071 (146,323,327)	82,820,257 (153,710,390)	92,207,290 (160,666,790)	110,973,724 (180,686,086)	121,133,005 (194,045,337)
信託勘定貸出金残高 （含 職務分担型共同受託財産）	112,376 (112,376)	150,571 (150,571)	204,237 (204,237)	306,755 (306,755)	360,708 (360,708)
信託勘定有価証券残高 （含 職務分担型共同受託財産）	369,975 (58,086,929)	504,586 (53,614,888)	475,566 (53,054,465)	415,605 (53,976,806)	515,104 (58,002,805)
総資産利益率（ROA）					
経常利益率	0.63%	0.58%	0.40%	0.48%	0.33%
当期純利益率	0.42%	0.45%	0.29%	0.44%	0.27%
資本利益率（ROE）					
経常利益率	10.46%	9.31%	7.33%	8.96%	5.20%
当期純利益率	7.00%	7.21%	5.36%	8.12%	4.32%

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。  
 2. 第14期中間配当についての取締役会決議は2018年11月12日に行いました。  
 3. 1株当たり配当額のうち臨時配当を第10期に4.32円、第11期に9.31円、第12期に13.57円、第13期に9.28円、第14期に6.15円含めています。  
 4. 第12期、第13期に現物配当を実施していますが、1株当たり配当額に含めていません。  
 5. 第11期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。  
 6. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ算出しています。上記告示第19号及び平成26年金融庁告示第7号に基づいて、「単体普通株式等Tier1比率」、「単体Tier1比率」、「単体総自己資本比率」を記載しています。2014年度の自己資本比率に係る各計数については、リスク・アセットの額の内、フロア調整額算定に必要なパーセル1における住宅ローン債権を中心とした債権の一部で判明したリスクウェイト等の誤りについて、再計算を行った結果を反映しています。  
 7. 配当性向は、当期の普通株式配当金総額を、当期純利益から当期優先株式配当金総額を控除した金額で除して算出しています。  
 8. 信託財産額、信託勘定貸出金残高及び信託勘定有価証券残高には、( )内に職務分担型共同受託方式により受託している信託財産（「職務分担型共同受託財産」という。）を含んだ金額を記載しています。  
 9. 総資産利益率 =  $\frac{\text{利益}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times 100$   
 10. 資本利益率 =  $\frac{\text{（利益－優先株式配当金総額）}}{\{（期首純資産の部合計－期首発行済優先株式数 \times \text{発行価額}） + （期末純資産の部合計－期末発行済優先株式数 \times \text{発行価額}）\} \div 2} \times 100$

## ● 財務諸表

当社の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けています。以下の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は、上記の財務諸表に基づいて作成しています。

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成していますが、資産及び負債並びに収益及び費用については、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に定める分類に準じて記載しています。

### 1. 貸借対照表

	(単位：百万円)			(単位：百万円)	
	2017年度末 (2018年3月31日)	2018年度末 (2019年3月31日)		2017年度末 (2018年3月31日)	2018年度末 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>			<b>負債の部</b>		
現金預け金	11,987,067	13,087,180	預金	15,307,147	12,999,578
現金	25,853	27,726	当座預金	143,937	85,980
預け金	11,961,214	13,059,454	普通預金	5,642,048	4,313,219
コールローン	19,432	26,136	通知預金	107,261	22,194
債券貸借取引支払保証金	115,696	143,486	定期預金	8,883,640	7,970,130
買入金銭債権	15	113,856	その他の預金	530,259	608,052
特定取引資産	542,572	504,804	議渡性預金	4,395,644	2,324,711
商品有価証券	1,134	1,011	コールマネー	1,236,027	12,858
特定金融派生商品	82,462	42,798	売現先勘定	5,081,985	5,302,674
その他の特定取引資産	458,975	460,993	債券貸借取引受入担保金	746,767	—
金銭の信託	113,606	114,048	コマーシャル・ペーパー	531,309	775,752
有価証券	13,665,278	13,755,938	特定取引負債	73,981	44,933
国債	3,272,888	2,550,892	特定金融派生商品	73,981	44,933
地方債	49	25,417	借入金	3,752,381	1,113,981
社債	198,781	183,578	借入金	3,752,381	1,113,981
株式	1,209,448	1,136,253	外国為替	42,709	41,353
その他の証券	8,984,109	9,859,795	外国他店預り	41,901	41,351
貸出金	14,514,713	4,643,676	未払外国為替	808	1
割引手形	125	—	社債	725,802	621,573
手形貸付	361,427	4,341	信託勘定借	7,163,530	7,725,909
証書貸付	12,917,738	4,622,572	その他負債	726,002	401,921
当座貸越	1,235,421	16,762	未払法人税等	13,544	2,853
外国為替	93,483	61,374	未払費用	39,988	38,655
外国他店預け	93,483	61,374	前受収益	14,650	12,426
その他資産	869,371	698,373	金融派生商品	208,024	170,831
前払費用	7,349	9,042	金融商品等受入担保金	280,451	75,864
未収収益	133,279	131,092	リース債務	129	107
先物取引差入証拠金	19,578	19,776	資産除去債務	1,961	1,970
金融派生商品	366,714	173,550	その他の負債	167,251	99,212
金融商品等差入担保金	198,519	254,462	賞与引当金	4,910	4,608
その他の資産	143,930	110,450	役員賞与引当金	62	97
			株式給付引当金	3,645	3,786
			退職給付引当金	1,119	1,050
			偶発損失引当金	13,218	15,272
			繰延税金負債	240,817	245,612
			再評価に係る繰延税金負債	4,232	4,232
			支払承諾	236,964	18,760
			負債の部合計	40,288,258	31,658,668

(次ページに続く)

(次ページに続く)

(単位：百万円)

	2017年度末 (2018年3月31日)	2018年度末 (2019年3月31日)
<b>有形固定資産</b>	<b>140,358</b>	<b>137,455</b>
建物	33,009	33,334
土地	94,420	93,679
リース資産	129	107
建設仮勘定	98	342
その他の有形固定資産	12,700	9,990
<b>無形固定資産</b>	<b>65,777</b>	<b>71,974</b>
ソフトウェア	50,506	57,766
のれん	564	520
その他の無形固定資産	14,706	13,687
<b>前払年金費用</b>	<b>304,525</b>	<b>339,455</b>
<b>支払承諾見返</b>	<b>236,964</b>	<b>18,760</b>
<b>貸倒引当金</b>	<b>△33,138</b>	<b>△2,712</b>
<b>資産の部合計</b>	<b>42,635,723</b>	<b>33,713,809</b>

(単位：百万円)

	2017年度末 (2018年3月31日)	2018年度末 (2019年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
<b>資本金</b>	<b>324,279</b>	<b>324,279</b>
<b>資本剰余金</b>	<b>425,265</b>	<b>455,970</b>
資本準備金	250,619	250,619
その他資本剰余金	174,646	205,351
<b>利益剰余金</b>	<b>1,066,508</b>	<b>1,083,418</b>
利益準備金	73,714	73,714
その他利益剰余金	992,794	1,009,704
退職慰労基金	710	710
別途積立金	138,495	138,495
繰越利益剰余金	853,589	870,499
<b>自己株式</b>	<b>—</b>	<b>△299,999</b>
<b>株主資本合計</b>	<b>1,816,053</b>	<b>1,563,668</b>
<b>その他有価証券評価差額金</b>	<b>516,851</b>	<b>526,178</b>
<b>繰延ヘッジ損益</b>	<b>15,150</b>	<b>△34,115</b>
<b>土地再評価差額金</b>	<b>△589</b>	<b>△590</b>
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>531,412</b>	<b>491,472</b>
<b>純資産の部合計</b>	<b>2,347,465</b>	<b>2,055,140</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>42,635,723</b>	<b>33,713,809</b>

## 2. 損益計算書

(単位：百万円)

	2017年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)
<b>経常収益</b>	<b>704,515</b>	<b>732,794</b>
信託報酬	96,401	99,258
<b>資金運用収益</b>	<b>337,874</b>	<b>406,442</b>
貸出金利息	117,805	56,557
有価証券利息配当金	195,691	268,366
コールローン利息	684	309
買現先利息	—	△2
債券貸借取引受入利息	0	0
預け金利息	15,696	71,984
その他の受入利息	7,996	9,226
<b>役員取引等収益</b>	<b>140,777</b>	<b>123,718</b>
受入為替手数料	890	801
その他の役員収益	139,886	122,916
<b>特定取引収益</b>	<b>15,651</b>	<b>27,445</b>
商品有価証券収益	90	75
特定金融派生商品収益	15,531	27,325
その他の特定取引収益	30	44
<b>その他業務収益</b>	<b>30,361</b>	<b>27,979</b>
外国為替売買益	3,900	5,293
国債等債券売却益	26,086	22,685
その他の業務収益	373	0
<b>その他経常収益</b>	<b>83,449</b>	<b>47,950</b>
貸倒引当金戻入益	26,165	2,504
償却債権取立益	952	6
株式等売却益	34,035	33,773
金銭の信託運用益	1,065	642
その他の経常収益	21,231	11,023
<b>経常費用</b>	<b>498,421</b>	<b>618,275</b>
<b>資金調達費用</b>	<b>183,530</b>	<b>272,445</b>
預金利息	30,811	36,218
譲渡性預金利息	23,059	35,896
コールマネー利息	△469	617
売現先利息	40,232	66,570
債券貸借取引支払利息	462	325
コマーシャル・ペーパー利息	7,613	18,778
借入金利息	16,271	17,971
短期社債利息	1	0
社債利息	10,922	13,487
金利スワップ支払利息	38,590	65,393
その他の支払利息	16,034	17,185

(単位：百万円)

	2017年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)
<b>役員取引等費用</b>	<b>35,919</b>	<b>32,577</b>
支払為替手数料	551	539
その他の役員費用	35,368	32,038
<b>特定取引費用</b>	<b>34</b>	<b>23</b>
特定取引有価証券費用	34	23
<b>その他業務費用</b>	<b>44,927</b>	<b>54,304</b>
国債等債券売却損	32,609	24,923
社債発行費償却	4	2
金融派生商品費用	12,056	29,378
その他の業務費用	257	—
<b>営業経費</b>	<b>207,301</b>	<b>192,226</b>
<b>その他経常費用</b>	<b>26,707</b>	<b>66,698</b>
貸出金償却	4,582	818
株式等売却損	1,943	54,240
株式等償却	1,152	955
金銭の信託運用損	711	943
その他の経常費用	18,317	9,740
<b>経常利益</b>	<b>206,093</b>	<b>114,519</b>
<b>特別利益</b>	<b>53,766</b>	<b>21,196</b>
固定資産処分益	955	8,624
子会社株式売却益	—	424
関連会社株式交換益	52,811	—
その他の特別利益	—	12,147
<b>特別損失</b>	<b>10,076</b>	<b>7,812</b>
固定資産処分損	1,799	1,609
減損損失	8,276	1,973
その他の特別損失	—	4,229
<b>税引前当期純利益</b>	<b>249,784</b>	<b>127,903</b>
<b>法人税、住民税及び事業税</b>	<b>59,884</b>	<b>15,659</b>
<b>法人税等調整額</b>	<b>3,145</b>	<b>17,108</b>
<b>法人税等合計</b>	<b>63,030</b>	<b>32,767</b>
<b>当期純利益</b>	<b>186,754</b>	<b>95,135</b>

(右上に続く)

### 3. 株主資本等変動計算書

2017年度(2017年4月1日から2018年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
						退職慰労基金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	324,279	250,619	171,464	422,083	73,714	710	138,495	765,059	977,978	1,724,341
当期変動額										
新株の発行			3,181	3,181						3,181
剰余金の配当								△97,320	△97,320	△97,320
当期純利益								186,754	186,754	186,754
土地再評価差額金の取崩								△904	△904	△904
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	3,181	3,181	-	-	-	88,529	88,529	91,711
当期末残高	324,279	250,619	174,646	425,265	73,714	710	138,495	853,589	1,066,508	1,816,053

(単位:百万円)

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	529,191	△344	△1,493	527,353	2,251,695
当期変動額					
新株の発行					3,181
剰余金の配当					△97,320
当期純利益					186,754
土地再評価差額金の取崩					△904
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△12,340	15,495	904	4,058	4,058
当期変動額合計	△12,340	15,495	904	4,058	95,769
当期末残高	516,851	15,150	△589	531,412	2,347,465

2018年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					
						退職慰労基金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	324,279	250,619	174,646	425,265	73,714	710	138,495	853,589	1,066,508	-	1,816,053
当期変動額											
新株の発行			28,439	28,439							28,439
剰余金の配当								△78,226	△78,226		△78,226
当期純利益								95,135	95,135		95,135
自己株式の取得										△299,999	△299,999
土地再評価差額金の取崩								0	0		0
その他			2,265	2,265							2,265
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)											
当期変動額合計	-	-	30,705	30,705	-	-	-	16,910	16,910	△299,999	△252,384
当期末残高	324,279	250,619	205,351	455,970	73,714	710	138,495	870,499	1,083,418	△299,999	1,563,668

(単位:百万円)

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	516,851	15,150	△589	531,412	2,347,465
当期変動額					
新株の発行					28,439
剰余金の配当					△78,226
当期純利益					95,135
自己株式の取得					△299,999
土地再評価差額金の取崩					0
その他					2,265
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	9,327	△49,266	△0	△39,939	△39,939
当期変動額合計	9,327	△49,266	△0	△39,939	△292,324
当期末残高	526,178	△34,115	△590	491,472	2,055,140

## 注記事項 (2018年度)

### (重要な会計方針)

#### 1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益(利息、売却損益及び評価損益)を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。  
特定取引資産及び特定取引負債の評価は、時価法により行っております。

#### 2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券の評価は、時価法により行っております。

なお、運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

#### 3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、原則として時価法により行っております。

#### 4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法により償却しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15年~50年  
その他 4年~15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(主として5年)にわたって、のれんについてはその効果の及ぶ期間にわたって償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

#### 5. 繰延資産の処理方法

株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。

#### 6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、子会社株式及び関連会社株式を除き、決算日の為替相場による円換算額を付しております。なお、子会社株式及び関連会社株式は、主として取得時又は為替変動リスクに対するヘッジ取引実施時の為替相場による円換算額を付しております。

#### 7. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下、「実質破綻先」という。)に対する債権については、下記直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を計上しております。今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができない債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。破綻懸念先及び今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒引当率を債権額に乘じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部及び審査所管理部が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は591百万円であります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(4) 株式給付引当金

株式給付引当金は、取締役等への株式報酬制度における報酬支払いに備えるため、取締役等に対する報酬の支給見込額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。ただし、年金資産の額が退職給付債務に未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超過している場合は、「前払年金費用」に計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用: その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10~15年)による定額法により費用処理

数理計算上の差異: 各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10~15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理

(6) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、オフバランス取引や信託取引等に関して偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。

#### 8. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクを対象とするヘッジ会計のヘッジ対象を識別する方法は、業種別監査委員会報告第24号「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(平成14年2月13日 日本公認会計士協会。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。)及び会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」(平成12年1月31日 日本公認会計士協会)に示されている取扱いによる包括ヘッジ又は個別ヘッジによっております。ヘッジ会計の方法は、金利スワップ等の特別処理の要件を満たす一部の取引は特別処理によっており、それ以外の場合には繰延ヘッジによっております。

固定金利の預金・貸出金等の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別に又は業種別監査委員会報告第24号に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、同一種類毎にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

変動金利の預金・貸出金等及び短期固定金利の預金・貸出金に係る予定取引のキャッシュ・フローを固定するヘッジにおいては、業種別監査委員会報告第24号に基づき金利インテックス及び一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えているほか、金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価を行っております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建の金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計については、業種別監査委員会報告第25号「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(平成14年7月29日 日本公認会計士協会。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。)に基づき、外貨建金債権債務等を通貨毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、同一通貨の通貨スワップ取引及び為替予約(資金関連スワップ取引)をヘッジ手段として指定しており、ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金債権債務等に合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建子会社株式及び外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の外貨建金債権債務及び為替予約をヘッジ手段として包括ヘッジを行っており、外貨建子会社株式については繰延ヘッジ、外貨建その他有価証券(債券以外)については時価ヘッジを適用しております。

(3) 株価変動リスク・ヘッジ

その他有価証券のうち、政策投資目的で保有する株式の相場変動リスクをヘッジするため、トータル・リターン・スワップをヘッジ手段として個別ヘッジを行っており、ヘッジの有効性評価については、ヘッジ対象の時価変動等とヘッジ手段の時価変動等との相関関係を検証する方法により行っております。ヘッジ会計の方法は、時価ヘッジによっております。

(4) 内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる損益又は評価差額を消去せずに当事業年度の損益として処理し、あるいは繰延処理を行っております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等は発生した事業年度の費用に計上しております。

(3) 連結納税制度の適用

当社は、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループを連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。

(4) 手形割引及び再割引の会計処理

手形割引及び再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。

(追加情報)

(株式取得による会社の買収)

当社は、2018年10月31日付で、オーストラリア連邦の大手金融グループであるCommonwealth Bank of Australia及びその完全子会社であるColonial First State Group Limitedとの間で、Colonial First State Group Limitedが保有する主要完全子会社9社(以下、「CFSGAM」という。)株式それぞれの100%持分を取得(以下、「本株式取得」という。)することを目的に、関係当局等からの許認可取得等の完了を取引の前提条件として、株式売買契約を締結いたしました。

1. 株式取得の目的

MUFGグループは、2018年度から3年間の中期経営計画において、受託財産事業本部のめざす姿として「国内で圧倒的なNo.1 + グローバルにも存在感のあるプレイヤー」を掲げ、信託銀行が中核となって、運用力・商品力の強化に取り組むと同時に、インオーガニック出資を通じたグローバルなアセットマネジメント(以下、「AM」という。)マーケットへの本格参入を検討してまいりました。

CFSGAMは、株式、債券、オルタナティブなど幅広い領域で商品を提供し、アジア・太平洋地域株式やエマージング株式、インフラ投資などにおいて特長ある有力な運用商品を持つグローバルAM会社であります。

本株式取得により、MUFGグループは商品ラインナップの拡充を図るとともに、アジア・オセアニア地域最大級のAM会社としてグローバルマーケットでの存在感を一層高め、CFSGAMと共にグローバルにおけるお客さまの多様なニーズにお応えし、付加価値を提供してまいります。

2. 株式取得の相手会社の名称

Colonial First State Group Limited

3. 買収する会社の名称、事業内容、規模

- (1) 名称 Colonial First State Asset Management (Australia) Limited  
Colonial First State Infrastructure Holdings Limited  
Colonial First State Managed Infrastructure Limited  
First State Investment Managers (Asia) Limited  
First State Investments (UK Holdings) Limited  
First State Investments (US) LLC  
Realindex Investments Pty Limited  
CFSGAM IP Holdings Pty Limited  
CFSGAM Services Pty Ltd

(2) 事業内容 資産運用業等

(3) 運用資産残高 2,124億豪ドル(2018年6月末時点)

(4) 営業利益 343億豪ドル(2018年6月期)

4. 株式取得の時期

2019年半ば頃を予定しております。

5. 株式の取得価額及び取得後の持分比率

株式売買契約に規定される前提条件の充足(関係当局等からの許認可取得を含みます。)を条件に、CFSGAM株式それぞれの100%持分を総額約40億豪ドルで取得する予定であります。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式及び出資金総額  
株式及び出資金 347,236百万円
2. 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、「有価証券」に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。  
213,461百万円  
消費貸借契約により借り入れている有価証券及び現先取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。  
再担保に差し入れている有価証券 1,052,436百万円  
当該事業年度末に当該処分をせずに所有している有価証券 20,005百万円
3. 貸出金のうち、破綻先債権はありません。延滞債権額は次のとおりであります。  
延滞債権額 3,714百万円  
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。  
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。  
3ヵ月以上延滞債権額 190百万円  
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。  
貸出条件緩和債権額 2,067百万円  
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。  
合計額 5,973百万円  
なお、上記3. から6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。  
有価証券 57,859百万円  
貸出金 251,710百万円  
有形固定資産 447百万円  
担保資産に対応する債務  
預金 43,500百万円  
借入金 220,300百万円  
その他負債 851百万円  
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。  
有価証券 1,695,362百万円  
貸出金 1,138,633百万円  
また、売現先取引による買戻し条件付の売却を行っている資産は次のとおりであります。  
有価証券 4,309,661百万円  
対応する債務  
売現先勘定 4,259,717百万円
8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。  
融資未実行残高 2,354,963百万円  
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
9. 有形固定資産の圧縮記帳額  
圧縮記帳額 15,337百万円  
(当該事業年度の圧縮記帳額) (一百万円)
10. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。  
劣後特約付借入金 655,530百万円
11. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。  
劣後特約付社債 240,000百万円
12. 元本補てん契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。  
金銭信託 7,617,688百万円

13. 当社の子会社であるMUFG Alternative Fund Services (Cayman) Limited (以下、「当該子会社」という。)に適用される現地の金融規制である大口信用供与規制に関して、ケイマン諸島金融管理局の要請により保証が求められていることから、当該子会社に対して以下の金額を上限として保証する念書を差し入れております。

250百万米ドル(27,752百万円)

14. 海外子会社による顧客との取引に関連して、親会社として当該子会社の事業を健全に管理し、当該子会社が負う金融債務を確実に履行できるよう経営監督すること等を約した経営指導念書を、海外金融当局等へ4件差し入れております。

#### (損益計算書関係)

1. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

偶発損失引当金繰入額 2,592百万円

2. 「その他の特別利益」及び「その他の特別損失」は、2018年4月に当社の法人貸出等業務を株式会社三菱UFJ銀行に移管したことに伴い、ヘッジ会計が適用されている取引のヘッジ対象が消滅したことにより、繰り延べられていたヘッジ手段に係る損益を当事業年度の損益として処理したものであります。

#### (税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
退職給付信託運用益	27,177百万円
繰延ヘッジ損益	14,871百万円
減価償却費及び減損損失	11,636百万円
有価証券償却税分	11,304百万円
偶発損失引当金	4,676百万円
貸倒引当金	779百万円
その他	16,023百万円
繰延税金資産小計	86,468百万円
評価性引当額	△31,715百万円
繰延税金資産合計	54,752百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△223,020百万円
退職給付引当金	△67,175百万円
その他	△10,169百万円
繰延税金負債合計	△300,364百万円
繰延税金資産(負債)の純額	△245,612百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.62%
(調整)	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.35%
評価性引当額の増減	△0.30%
その他	△0.36%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.61%

#### (企業結合等関係)

共通支配下の取引等

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)1. 法人貸出等業務の移管、2. 三菱UFJ国際投信株式会社の完全子会社化」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

## 有価証券関係

### 2017年度

※貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」及び「買入金銭債権」中の有価証券及び有価証券に準ずるものが含まれております。

#### 1. 売買目的有価証券

		2017年度末	
		当事業年度の損益に含まれた評価差額	
売買目的有価証券			△25

#### 2. 満期保有目的の債券

		2017年度末		
		貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	401,454	404,704	3,250
	外国債券	398,184	401,276	3,092
	その他	3,270	3,428	157
	小計	401,454	404,704	3,250
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	92,910	92,363	△547
	外国債券	92,910	92,363	△547
	その他	—	—	—
	小計	92,910	92,363	△547
合計		494,365	497,068	2,702

#### 3. 子会社株式及び関連会社株式

		2017年度末		
		貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式		7,190	7,604	413
関連会社株式		—	—	—
合計		7,190	7,604	413

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

		2017年度末	
		貸借対照表計上額	
子会社株式			199,707
関連会社株式			43,558
合計			243,265

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

#### 4. その他有価証券

		2017年度末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,058,774	413,443	645,330
	債券	2,868,833	2,836,441	32,391
	国債	2,721,053	2,690,397	30,655
	地方債	49	45	3
	社債	147,730	145,998	1,732
	その他	4,439,821	4,255,940	183,881
	外国株式	70	24	46
	外国債券	3,573,319	3,498,090	75,228
	その他	866,432	757,825	108,606
	小計	8,367,430	7,505,826	861,604

(単位：百万円)

		2017年度末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	34,852	39,320	△4,467
	債券	602,885	604,587	△1,701
	国債	551,835	553,066	△1,231
	地方債	—	—	—
	社債	51,050	51,521	△470
	その他	3,869,646	3,979,189	△109,542
	外国株式	90,995	102,429	△11,433
	外国債券	3,452,530	3,540,069	△87,539
	その他	326,120	336,689	△10,569
	小計	4,507,384	4,623,097	△115,712
合計		12,874,815	12,128,923	745,891

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

		2017年度末	
		貸借対照表計上額	
株式			20,186
その他			25,469
	外国株式		15,551
	その他		9,918
合計			45,656

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

#### 5. 当事業年度中に売却したその他有価証券

		2017年度		
		売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式		66,975	33,445	247
債券		240,738	5,109	232
	国債	164,594	5,103	209
	地方債	199	—	0
	社債	75,944	5	21
	その他	5,068,553	22,354	33,044
	外国株式	0	—	—
	外国債券	4,734,909	20,348	29,657
	その他	333,643	2,006	3,387
合計		5,376,267	60,910	33,524

#### 6. 保有目的を変更した有価証券

当社において、関連会社株式であったAberdeen Asset Management PLCの優先株式19,222百万円は、Aberdeen Asset Management PLCが関連会社ではなくなったため、保有目的区分をその他有価証券に変更しております。

関連会社株式からその他有価証券へ変更したもの

		2017年度末		
		取得原価	貸借対照表計上額	貸借対照表に計上されたその他有価証券評価差額金の額
外国株式		19,222	14,944	△2,967

#### 7. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

当事業年度における減損処理額は、時価を把握することが極めて困難と認められるものも含め、1,152百万円（うち、株式260百万円、その他891百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、予め定め

ている資産の自己査定基準に有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 時価が取得原価に比べて下落  
 要注意先 時価が取得原価に比べて30%以上下落  
 正常先 時価が取得原価に比べて50%以上下落  
 なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

### 2018年度

※貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」及び「買入金銭債権」中の有価証券及び有価証券に準ずるものが含まれております。

### 1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	2018年度末	
	貸借対照表計上額	取得原価
売買目的有価証券	△2	

### 2. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

		2018年度末		
		貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	190,351	191,146	795
	外国債券	182,611	183,360	748
	その他	7,739	7,786	46
小計	190,351	191,146	795	
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	752,325	749,168	△3,156
	外国債券	748,994	745,876	△3,118
	その他	3,330	3,292	△37
小計	752,325	749,168	△3,156	
合計	942,676	940,315	△2,360	

### 3. 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	2018年度末		
	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	54,072	54,062	△9
関連会社株式	—	—	—
合計	54,072	54,062	△9

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	2018年度末	
	貸借対照表計上額	取得原価
子会社株式	249,605	
関連会社株式	43,558	
合計	293,163	

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

### 4. その他有価証券

(単位：百万円)

		2018年度末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	932,455	377,702	554,752
	債券	2,403,020	2,365,794	37,225
	国債	2,200,017	2,164,659	35,358
	地方債	25,417	25,310	107
	社債	177,584	175,824	1,760
	その他	6,654,763	6,442,516	212,246
	外国株式	92	39	53
	外国債券	5,400,547	5,272,516	128,031
	その他	1,254,123	1,169,961	84,162
	小計	9,990,239	9,186,013	804,225

(単位：百万円)

		2018年度末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	39,141	48,814	△9,672
	債券	356,869	357,213	△344
	国債	350,875	351,213	△338
	地方債	—	—	—
	社債	5,994	6,000	△6
	その他	2,135,554	2,177,086	△41,532
	外国株式	—	—	—
	外国債券	1,664,787	1,689,417	△24,630
	その他	470,767	487,668	△16,901
	小計	2,531,564	2,583,114	△51,549
合計	12,521,803	11,769,127	752,676	

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	2018年度末	
	貸借対照表計上額	取得原価
株式	19,283	
その他	38,794	
外国株式	14,817	
その他	23,977	
合計	58,077	

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

### 5. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	2018年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	57,295	30,602	347
債券	405,898	7,130	698
国債	350,631	7,112	689
地方債	—	—	—
社債	55,266	18	8
その他	3,509,841	18,725	77,649
外国株式	49,563	2	44,697
外国債券	2,945,885	14,566	21,964
その他	514,392	4,157	10,987
合計	3,973,036	56,459	78,694

## 6. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下、「減損処理」という）しております。

当事業年度における減損処理額は、時価を把握することが極めて困難と認められるものも含め、955百万円（うち、株式660百万円、その他294百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、予め定めている資産の自己査定基準に有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり

定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 時価が取得原価に比べて下落  
 要注意先 時価が取得原価に比べて30%以上下落  
 正常先 時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

## 金銭の信託関係

### 1. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	2017年度末		2018年度末	
	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	15,347	—	12,370	—

### 2. 満期保有目的の金銭の信託（2017年度末、2018年度末）

該当事項はありません。

### 3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

(単位：百万円)

	2017年度末					2018年度末				
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	98,259	100,000	△1,740	—	1,740	101,677	100,000	1,677	1,677	—

(注) 「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

## その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2017年度末	2018年度末
評価差額		
その他有価証券	738,445	746,920
その他の金銭の信託	△1,740	1,677
繰延税金資産（△は繰延税金負債）	△219,853	222,419
その他有価証券評価差額金	516,851	526,178

(注) 1. 評価差額からは、時価ヘッジの適用により損益に反映された額（2017年度末3,219百万円（収益）、2018年度末1,097百万円（収益））を除いております。

2. 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額（2017年度末51百万円（益）、2018年度末17百万円（益））及び時価を把握することが極めて困難と認められる外貨建その他有価証券に係る為替換算差額（2017年度末4,277百万円（損）、2018年度末4,676百万円（損））を含めております。

2017年度

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
金利先物				
売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-
金利オプション				
売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-
店頭				
金利先渡契約				
売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-
金利スワップ				
受取固定・支払変動	3,807,294	3,408,207	48,094	48,094
受取変動・支払固定	3,839,586	3,432,670	△17,468	△17,468
受取変動・支払変動	264,006	264,006	△27	△27
受取固定・支払固定	2,126	2,126	183	183
金利オプション				
売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-
キャップ・フロアー				
売建	19,500	19,500	△94	629
買建	24,893	24,893	△94	△477
金利スワップション				
売建	-	-	-	-
買建	6,000	4,000	40	0
その他				
売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-
合計			30,634	30,936

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。  
2. 時価の算定 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
通貨先物				
売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-
通貨オプション				
売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-
店頭				
通貨スワップ	777,984	587,260	1,867	1,867
為替予約				
売建	11,891,063	93,398	56,223	56,223
買建	12,682,760	90,254	△56,677	△56,677
通貨オプション				
売建	192,017	20,726	△2,609	950
買建	188,014	20,800	2,646	△1,285
その他				
売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-
合計			1,451	1,078

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。  
2. 時価の算定 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3) 株式関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
株式指数先物				
売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-
株式指数オプション				
売建	-	-	-	-
買建	100,000	-	325	△57
店頭				
有価証券店頭オプション				
売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-
有価証券店頭指数等				
スワップ				
株価指数変化率受取・				
短期変動金利支払	-	-	-	-
短期変動金利受取・				
株価指数変化率支払	-	-	-	-
その他				
売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-
合計			325	△57

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。  
2. 時価の算定 大阪取引所等における最終の価格によっております。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

## 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

## (1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
原則的 処理方法	金利スワップ	貸出金、その他有価証券(債券)、預金等の有利息の金融資産・負債	843,971	763,209	△15,646
	受取固定・支払変動				
	受取変動・支払固定				
金利スワップの特例 処理	金利スワップ	貸出金、借入金、社債	90,437	90,437	(注) 3.
	受取固定・支払変動				
	受取変動・支払固定				
	合計				△18,522

(注) 1. 業種別監査委員会報告第24号等に基づき、繰延ヘッジによっております。  
 2. 時価の算定 割引現在価値により算定しております。  
 3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金、借入金及び社債と一体として処理されているため、上表の「時価」には記載しておりません。

## (2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
原則的 処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等	3,073,131	813,241	154,840
為替予約等の 振当処理	通貨スワップ	貸出金、社債	131,662	74,430	(注) 3.
	合計				154,840

(注) 1. 業種別監査委員会報告第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。  
 2. 時価の算定 割引現在価値により算定しております。  
 3. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金及び社債と一体として処理されているため、上表の「時価」には記載しておりません。

## (3) 株式関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	トータル・リターン・スワップ	その他有価証券(株式)	12,628	12,628	△559
	合計				△559

(注) 時価の算定 割引現在価値により算定しております。

## (4) 債券関連取引

該当事項はありません。

## 2018年度

## 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

## (1) 金利関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
金利先物				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
金利オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭				
金利先渡契約				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
金利スワップ				
受取固定・支払変動	1,544,698	1,357,711	5,953	5,953
受取変動・支払固定	1,552,626	1,371,216	△3,031	△3,031
受取変動・支払変動	270,209	270,209	△13	△13
受取固定・支払固定	2,220	2,220	159	159
金利オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
キャップ・フロアー				
売建	19,500	19,500	△81	642
買建	14,500	14,500	△146	△498
金利スワップション				
売建	—	—	—	—
買建	4,000	4,000	42	16
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計			2,882	3,228

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。  
 2. 時価の算定 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

## (2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
通貨先物				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
通貨オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭				
通貨スワップ	609,031	559,940	1	1
為替予約				
売建	12,560,147	79,998	△61,202	△61,202
買建	14,196,671	76,595	54,984	54,984
通貨オプション				
売建	137,811	18,178	△1,744	751
買建	141,814	18,582	1,965	△314
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計			△5,996	△5,778

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。  
 2. 時価の算定 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

## (3) 株式関連取引

該当事項はありません。

## (4) 債券関連取引

該当事項はありません。

## (5) 商品関連取引

該当事項はありません。

## (6) クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

## 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

## (1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
原則的 処理方法	金利スワップ	貸出金、 その他有価証券 (債券)、 預金等の有 利息の金融 資産・負債	789,435	649,535	3,549
			3,200,540	2,854,963	△9,232
	金利 スワップ の特例 処理	金利スワップ	借入金、 社債	90,536	90,536
			—	—	
	合計				△5,683

- (注) 1. 業種別監査委員会報告第24号等に基づき、繰延ヘッジによっております。  
2. 時価の算定 割引現在価値により算定しております。  
3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金及び社債と一体として処理されているため、上表の「時価」には記載していません。

## (2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
原則的 処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸 出金、有価 証券、預金、 外国為替等	3,788,517	1,096,266	9,637
為替予約 等の 振当処理	通貨スワップ	貸出金、 社債	53,289	25,263	(注) 3.
	合計				9,637

- (注) 1. 業種別監査委員会報告第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。  
2. 時価の算定 割引現在価値により算定しております。  
3. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金及び社債と一体として処理されているため、上表の「時価」には記載していません。

## (3) 株式関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
ヘッジ 対象に 係る損益 を認識 する方法	トータル・リターン・ スワップ	その他 有価証券 (株式)	10,925	—	△127
	合計				△127

- (注) 時価の算定 割引現在価値により算定しております。

## (4) 債券関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
原則的 処理方法	トータル・リターン・ スワップ	その他 有価証券 (債券)	11,101	11,101	△127
	合計				△127

- (注) 時価の算定 割引現在価値により算定しております。

## ● 営業の概況（単体）

### 1. 部門別損益の内訳

（単位：億円）

	2017年度	2018年度
<b>国内業務部門</b>		
信託報酬	964	992
うち不良債権処理額	—	—
資金利益	113	792
役務取引等利益	1,010	893
特定取引利益	△31	208
その他業務利益	△74	△199
<b>業務粗利益</b>	<b>1,981</b> (0.90%)	<b>2,687</b> (1.56%)
<b>国際業務部門</b>		
資金利益	1,430	548
役務取引等利益	37	17
特定取引利益	187	65
その他業務利益	△70	△63
<b>業務粗利益</b>	<b>1,585</b> (1.16%)	<b>568</b> (0.43%)
<b>業務粗利益</b>	<b>3,567</b> (1.07%)	<b>3,256</b> (1.19%)
<b>経費（除く臨時経費）</b>	<b>1,945</b>	<b>1,810</b>
一般貸倒引当金繰入額	—	—
<b>業務純益</b> (信託勘定償却前業務純益（一般貸倒引当金繰入前）)	<b>1,621</b> (1,621)	<b>1,445</b> (1,445)
<b>臨時損益</b>	<b>439</b>	<b>△300</b>
<b>経常利益</b>	<b>2,060</b>	<b>1,145</b>

(注) 1. ( ) 内は業務粗利益率です。

$$2. \text{業務粗利益率} = \frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$$

### 2. 資金利益の内訳

（単位：億円）

	2017年度			2018年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
<b>国内業務部門</b>		<b>113</b>	<b>0.05%</b>		<b>792</b>	<b>0.46%</b>
<b>資金運用勘定</b>	<b>217,772</b>	<b>374</b>	<b>0.17</b>	<b>171,424</b>	<b>1,068</b>	<b>0.62</b>
うち貸出金	103,305	465	0.45	38,592	149	0.38
有価証券	52,878	△149	△0.28	46,388	858	1.85
債券貸借取引支払保証金	3	0	0.01	10	0	0.00
預け金等	38,737	38	0.10	56,321	39	0.06
<b>資金調達勘定</b>	<b>283,093</b>	<b>261</b>	<b>0.09</b>	<b>213,997</b>	<b>275</b>	<b>0.12</b>
うち預金	128,491	105	0.08	121,909	60	0.04
譲渡性預金	26,296	0	0.00	9,333	0	0.00
債券貸借取引受入担保金	13,846	1	0.01	331	0	0.01
借入金等	45,498	24	0.05	15,273	63	0.41
<b>国際業務部門</b>		<b>1,430</b>	<b>1.04</b>		<b>548</b>	<b>0.42</b>
<b>資金運用勘定</b>	<b>136,521</b>	<b>3,019</b>	<b>2.21</b>	<b>129,378</b>	<b>3,013</b>	<b>2.32</b>
うち貸出金	39,589	712	1.80	14,727	415	2.82
有価証券	82,389	2,105	2.55	81,874	1,824	2.22
債券貸借取引支払保証金	1,181	△3	△0.27	1,179	△3	△0.27
預け金等	12,142	125	1.02	30,233	683	2.26
<b>資金調達勘定</b>	<b>138,619</b>	<b>1,588</b>	<b>1.14</b>	<b>129,675</b>	<b>2,464</b>	<b>1.90</b>
うち預金	20,583	203	0.98	17,422	302	1.73
譲渡性預金	22,889	229	1.00	18,070	358	1.98
債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
借入金等	67,070	612	0.91	61,499	975	1.58
<b>合計</b>		<b>1,543</b>	<b>0.46</b>		<b>1,341</b>	<b>0.49</b>

(注) 1. 預け金等には譲渡性預け金、コールローン、買現先勘定を含んでいます。

2. 借入金等にはコールマネー、売現先勘定及びコマースナル・ペーパーを含んでいます。

### 3. 資金利益の分析

(単位：億円)

	2017年度			2018年度		
	残高要因	利率要因	合計	残高要因	利率要因	合計
<b>国内業務部門</b>						
<b>資金運用勘定</b>	<b>△76</b>	<b>△714</b>	<b>△791</b>	<b>△95</b>	<b>789</b>	<b>693</b>
うち貸出金	30	△56	△25	△258	△57	△315
有価証券	△121	△640	△761	16	991	1,007
債券貸借取引支払保証金	△0	0	△0	0	△0	0
預け金等	△2	2	0	14	△14	0
<b>資金調達勘定</b>	<b>6</b>	<b>△86</b>	<b>△79</b>	<b>△73</b>	<b>87</b>	<b>14</b>
うち預金	7	△20	△13	△5	△39	△44
譲渡性預金	0	△2	△1	△0	△0	△0
債券貸借取引受入担保金	△1	—	△1	△1	△0	△1
借入金等	4	3	8	△25	65	39
<b>国内資金運用収支</b>	<b>△83</b>	<b>△627</b>	<b>△711</b>	<b>△21</b>	<b>701</b>	<b>679</b>
<b>国際業務部門</b>						
<b>資金運用勘定</b>	<b>90</b>	<b>1,205</b>	<b>1,296</b>	<b>△162</b>	<b>156</b>	<b>△6</b>
うち貸出金	11	199	210	△581	284	△297
有価証券	118	865	984	△13	△267	△281
債券貸借取引支払保証金	△0	△3	△3	0	0	0
預け金等	△1	67	66	309	248	558
<b>資金調達勘定</b>	<b>50</b>	<b>572</b>	<b>623</b>	<b>△108</b>	<b>984</b>	<b>875</b>
うち預金	3	73	76	△35	134	99
譲渡性預金	14	60	74	△56	185	128
債券貸借取引受入担保金	—	△4	△4	—	—	—
借入金等	34	347	381	△54	417	363
<b>国際資金運用収支</b>	<b>39</b>	<b>633</b>	<b>672</b>	<b>△53</b>	<b>△828</b>	<b>△882</b>

- (注) 1. 預け金等には譲渡性預け金、コールローン、買現先勘定を含んでいます。  
 2. 借入金等にはコールマネー、売現先勘定及びコマーシャル・ペーパーを含んでいます。

### 4. 利鞘

(単位：%)

		2017年度	2018年度
資金運用利回り	国内業務部門	0.17	0.62
	国際業務部門	2.21	2.32
	<b>全店</b>	<b>1.01</b>	<b>1.48</b>
資金調達利回り	国内業務部門	0.09	0.12
	国際業務部門	1.14	1.90
	<b>全店</b>	<b>0.45</b>	<b>0.86</b>
資金粗利鞘	国内業務部門	0.07	0.49
	国際業務部門	1.06	0.42
	<b>全店</b>	<b>0.55</b>	<b>0.62</b>

## 5. 役務取引等利益の内訳

(単位：億円)

		2017年度	2018年度
国内業務部門	役務取引等収益	1,305	1,164
	うち信託関連業務	688	768
	投資信託委託・投資顧問業務	120	87
	証券関連業務	254	163
	預金・貸出業務	74	21
	為替業務	8	7
	代理業務	1	1
	保証業務	2	0
	役務取引等費用	295	270
	うち為替業務	4	3
	役務取引等利益	1,010	893
国際業務部門	役務取引等収益	101	73
	うち投資信託委託・投資顧問業務	0	0
	海外カस्टディ・ファンドアドミニストレーション業務	36	42
	証券関連業務	15	17
	預金・貸出業務	43	7
	為替業務	0	0
	保証業務	2	0
	役務取引等費用	64	55
	うち為替業務	1	1
	役務取引等利益	37	17
合計		1,048	911

## 6. 特定取引利益の内訳

(単位：億円)

		2017年度	2018年度
国内業務部門	うち商品有価証券	△31	208
	特定取引有価証券	0	0
	特定金融派生商品	△32	206
	その他の特定取引	0	0
	国際業務部門	187	65
国際業務部門	うち商品有価証券	—	—
	特定取引有価証券	△0	△0
	特定金融派生商品	187	66
合計	156	274	

## 7. その他業務利益の内訳

(単位：億円)

		2017年度	2018年度
国内業務部門	うち国債等債券関係損益	△74	△199
		26	48
国際業務部門	うち外国為替売買益	△70	△63
	国債等債券関係損益	39	52
		△92	△70
合計		△145	△263

## 8. 経費の内訳

(単位：億円)

	2017年度	2018年度
人件費	707	597
うち給料・手当	699	622
物件費	1,126	1,129
うち減価償却費	260	259
土地建物機械賃借料	118	120
消耗品費	16	16
業務委託費	291	278
預金保険料	45	42
租税公課	110	83
合計	1,945	1,810

### 【特定取引勘定について】

特定取引勘定とは、金利、通貨の価格や金融商品市場の相場その他の指標に係る短期的な変動や市場間の格差等を利用して利益を得ること等を目的（以下、「特定取引目的」という。）とした取引を経理するために設けられた勘定のことです。

特定取引には、具体的には金利スワップ等のデリバティブ取引、譲渡性預金等の金銭債権取引、国債等の有価証券関連取引などがあります。

特定取引目的の取引を行う部署は限定されており、その他の部署においては特定取引を行うことはできません。

特定取引勘定はそれ以外の勘定と区別されており、原則として両勘定間の振替を行ってはならないこととしています。

特定取引勘定で経理された取引には公正価値を付しており、その残高や損益が、貸借対照表や損益計算書等に計上されます。

公正価値の算定は、その公正性および客観性をより強固なものにする観点から、特定取引を行う部署から独立した部署で行うこととしています。

## ● 信託業務の状況（単体）

### 1. 信託財産残高表

（単位：百万円）

	2017年度末 (2018年3月31日)	2018年度末 (2019年3月31日)
<b>資産</b>		
貸出金	306,755	360,708
証書貸付	306,754	360,708
手形貸付	0	—
有価証券	415,605	515,104
国債	298,419	333,625
地方債	546	546
社債	7,983	3,448
株式	56	56
外国証券	107,704	176,532
その他の証券	895	895
信託受益権	72,356,609	79,327,198
受託有価証券	13,073	12,721
金銭債権	16,043,425	17,442,666
住宅貸付債権	13,748,277	14,876,845
その他の金銭債権	2,295,147	2,565,820
有形固定資産	13,544,869	14,466,100
動産	73,320	81,320
不動産	13,471,549	14,384,779
無形固定資産	130,851	134,221
地上権	38,695	38,695
不動産の賃借権	92,055	95,425
その他の無形固定資産	100	100
その他債権	201,381	213,445
銀行勘定貸	7,163,530	7,725,909
現金預け金	797,621	934,928
現金	227	223
預け金	797,394	934,704
<b>合計</b>	<b>110,973,724</b>	<b>121,133,005</b>
<b>負債</b>		
金銭信託	3,044,071	3,353,933
財産形成給付信託	7,608	7,528
投資信託	77,208,657	84,634,927
金銭信託以外の金銭の信託	519,881	609,951
有価証券の信託	13,144	12,786
金銭債権の信託	15,977,728	17,364,307
動産の信託	72,741	80,967
土地及びその定着物の信託	43,894	43,889
包括信託	14,085,996	15,024,712
<b>合計</b>	<b>110,973,724</b>	<b>121,133,005</b>

(注) 1. 上記残高表には、金銭評価の困難な信託および自己信託に係る分を除いています。

なお、自己信託に係る信託財産残高は、2017年度末1,505百万円、2018年度末1,504百万円です。

2. 共同信託他社管理財産は次のとおりです。

2017年度末70,059,828百万円 2018年度末73,163,139百万円

3. 元本補てん契約のある信託の貸出金 2017年度末（2018年3月31日現在）16,186百万円のうち、破綻先債権額は3百万円、延滞債権額は0百万円、3カ月以上延滞債権額は8百万円、貸出条件緩和債権額は220百万円です。また、これらの債権額の合計額は232百万円です。

4. 元本補てん契約のある信託の貸出金 2018年度末（2019年3月31日現在）14,083百万円のうち、延滞債権額は4百万円、貸出条件緩和債権額は119百万円です。また、これらの債権額の合計額は124百万円です。

(参考)

前記(注)2.に記載の共同信託他社管理財産には、三菱UFJ信託銀行株式会社と日本マスタートラスト信託銀行株式会社が職務分担型共同受託方式により受託している信託財産(以下「職務分担型共同受託財産」という)が2017年度末69,733,973百万円、2018年度末72,916,133百万円含まれております。

前記信託財産残高表に職務分担型共同受託財産を合算した信託財産残高表は以下のとおりです。

信託財産残高表(職務分担型共同受託財産合算分)

(単位:百万円)

	2017年度末 (2018年3月31日)	2018年度末 (2019年3月31日)
<b>資産</b>		
貸出金	306,755	360,708
証書貸付	306,754	360,708
手形貸付	0	—
有価証券	53,976,806	58,002,805
国債	13,170,753	12,579,986
地方債	3,925,618	3,726,433
短期社債	871,284	1,287,768
社債	7,849,631	8,170,307
株式	8,814,701	8,650,117
外国証券	14,920,946	18,854,408
その他の証券	4,423,870	4,733,783
信託受益権	72,399,465	79,369,495
受託有価証券	3,121,503	3,367,036
金銭債権	16,876,864	18,475,973
住宅貸付債権	13,748,277	14,876,845
その他の金銭債権	3,128,586	3,599,128
有形固定資産	13,544,869	14,466,100
動産	73,320	81,320
不動産	13,471,549	14,384,779
無形固定資産	130,851	134,221
地上権	38,695	38,695
不動産の賃借権	92,055	95,425
その他の無形固定資産	100	100
その他債権	3,645,903	3,414,876
コールローン	384,210	1,062,298
銀行勘定貸	9,626,979	9,531,008
現金預け金	6,671,875	5,860,812
現金	227	223
預け金	6,671,648	5,860,589
<b>合計</b>	<b>180,686,086</b>	<b>194,045,337</b>
<b>負債</b>		
金銭信託	25,052,352	25,237,376
年金信託	11,946,499	11,957,774
財産形成給付信託	7,608	7,528
投資信託	77,208,657	84,634,927
金銭信託以外の金銭の信託	3,718,032	4,088,974
有価証券の信託	5,200,280	5,528,493
金銭債権の信託	15,977,728	17,364,307
動産の信託	72,741	80,967
土地及びその定着物の信託	43,894	43,889
包括信託	41,458,291	45,101,098
<b>合計</b>	<b>180,686,086</b>	<b>194,045,337</b>

## 2. 元本補てん契約のある信託の内訳（信託財産の運用のため再信託された信託を含む）

### 金銭信託

（単位：百万円）

	2017年度末	2018年度末
<b>資産</b>		
貸出金	16,186	14,083
有価証券	80,292	62,808
その他	7,008,991	7,555,920
<b>合計</b>	<b>7,105,470</b>	<b>7,632,813</b>
<b>負債</b>		
元本	7,105,161	7,617,688
債権償却準備金	48	42
その他	260	15,082
<b>合計</b>	<b>7,105,470</b>	<b>7,632,813</b>

## 3. 金銭信託等の受入状況

### (1) 主な信託財産の受託残高及び総資金量

（単位：億円）

	2017年度末	2018年度末
金銭信託	30,440	33,539
年金信託	—	—
財産形成給付信託	76	75
<b>合計</b>	<b>30,516</b>	<b>33,614</b>
預金	153,071	129,995
譲渡性預金	43,956	23,247
<b>総資金量</b>	<b>227,544</b>	<b>186,857</b>

（注）職務分担型共同受託財産を含めて算出した金額は以下のとおりです。

（単位：億円）

	2017年度末	2018年度末
金銭信託	250,523	252,373
年金信託	119,464	119,577
財産形成給付信託	76	75
<b>合計</b>	<b>370,064</b>	<b>372,026</b>
預金	153,071	129,995
譲渡性預金	43,956	23,247
<b>総資金量</b>	<b>567,092</b>	<b>525,269</b>

### (2) 信託期間別元本残高

#### 金銭信託

（単位：億円）

	2017年度末	2018年度末
1年未満	1,745	4,170
1年以上2年未満	124	409
2年以上5年未満	2,555	2,779
5年以上	22,351	21,972
その他のもの	421	381
<b>合計</b>	<b>27,197</b>	<b>29,713</b>

（注）その他のものは、金銭信託（1カ月据置型）、金銭信託（新1年据置型）です。

#### 4. 金銭信託等の運用状況

(単位：億円)

	2017年度末	2018年度末
<b>金銭信託</b>		
貸出金	3,067	3,607
有価証券	823	1,114
<b>計</b>	<b>3,890</b>	<b>4,722</b>
<b>年金信託</b>		
貸出金	—	—
有価証券	—	—
<b>計</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
<b>財産形成給付信託</b>		
貸出金	—	—
有価証券	—	—
<b>計</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
<b>貸出金合計</b>	<b>3,067</b>	<b>3,607</b>
<b>有価証券合計</b>	<b>823</b>	<b>1,114</b>
<b>貸出金及び有価証券合計</b>	<b>3,890</b>	<b>4,722</b>

(注) 職務分担型共同受託財産を含めて算出した金額は次のとおりです。

(単位：億円)

	2017年度末	2018年度末
<b>金銭信託</b>		
貸出金	3,067	3,607
有価証券	170,992	176,429
<b>計</b>	<b>174,060</b>	<b>180,036</b>
<b>年金信託</b>		
貸出金	—	—
有価証券	90,315	95,530
<b>計</b>	<b>90,315</b>	<b>95,530</b>
<b>財産形成給付信託</b>		
貸出金	—	—
有価証券	—	—
<b>計</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
<b>貸出金合計</b>	<b>3,067</b>	<b>3,607</b>
<b>有価証券合計</b>	<b>261,308</b>	<b>271,960</b>
<b>貸出金及び有価証券合計</b>	<b>264,376</b>	<b>275,567</b>

#### 5. 貸出金の状況

「5. 貸出金の状況」における各表の貸出金は、金銭信託、年金信託及び財産形成給付信託にかかるものです。

##### (1) 貸出金科目別残高

(単位：億円)

	2017年度末	2018年度末
証書貸付	3,067	3,607
手形貸付	0	—
割引手形	—	—
<b>合計</b>	<b>3,067</b>	<b>3,607</b>

##### (2) 貸出金の契約期間別残高

(単位：億円)

	2017年度末	2018年度末
1年以下	310	627
1年超3年以下	150	26
3年超5年以下	312	641
5年超7年以下	368	319
7年超	1,926	1,991
<b>合計</b>	<b>3,067</b>	<b>3,607</b>

## (3) 貸出金の業種別内訳

(単位：億円)

	2017年度末	2018年度末
電気、ガス、熱供給、水道業	— (—)	450 (12.47%)
運輸業、郵便業	200 (6.52%)	200 (5.54%)
金融業、保険業	356 (11.63%)	670 (18.58%)
不動産業	42 (1.40%)	32 (0.90%)
地方公共団体	46 (1.52%)	45 (1.27%)
その他	2,421 (78.93%)	2,208 (61.24%)
<b>合計</b>	<b>3,067 (100.00%)</b>	<b>3,607 (100.00%)</b>

(注) ( )内は構成比です。

## (4) 貸出金の使途別内訳

(単位：億円)

	2017年度末	2018年度末
設備資金	2,428 (79.16%)	2,734 (75.82%)
運転資金	639 (20.84%)	872 (24.18%)
<b>合計</b>	<b>3,067 (100.00%)</b>	<b>3,607 (100.00%)</b>

(注) ( )内は構成比です。

## (5) 貸出金の担保別内訳

(単位：億円)

	2017年度末	2018年度末
有価証券	—	—
債権	—	—
商品	—	—
不動産	64	57
その他	3	3
<b>計</b>	<b>68</b>	<b>61</b>
保証	1,501	1,624
信用	1,496	1,921
<b>合計</b>	<b>3,067</b>	<b>3,607</b>

## (6) 中小企業等に対する貸出金

(単位：億円)

	2017年度末	2018年度末
総貸出金残高 (A)	3,067	3,607
中小企業等貸出金残高 (B)	2,784	2,542
比率 (B) / (A)	90.76%	70.47%

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、サービス業、小売業、飲食業は5,000万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、サービス業は100人、小売業、飲食業は50人）以下の会社及び個人です。

## (7) 消費者ローン残高

(単位：億円)

	2017年度末	2018年度末
消費者ローン残高	72	62
うち住宅ローン残高	72	62

## (8) 元本補てん契約のある信託の貸出金におけるリスク管理債権の状況

## リスク管理債権

(単位：億円)

	2017年度末	2018年度末
破綻先債権額	0	—
延滞債権額	0	0
3カ月以上延滞債権額	0	0
貸出条件緩和債権額	2	1
<b>合計</b>	<b>2</b>	<b>1</b>
貸出金残高	161	140
貸出金に占める比率	1.43%	0.88%

## (9) 元本補てん契約のある信託における金融再生法基準による債権額

(単位: 億円)

	2017年度末	2018年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0	0
危険債権	0	0
要管理債権	1	1
<b>計</b>	<b>2</b>	<b>1</b>
正常債権	159	139
<b>合計</b>	<b>161</b>	<b>140</b>
開示債権比率	1.43%	0.88%

(注) 貸出金等の各勘定について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分し、開示しています。

1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 「要管理債権」とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権です。
4. 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1.から3.までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

## 6. 有価証券残高

(単位: 億円)

	2017年度末	2018年度末
国債	359 (43.69%)	735 (65.96%)
地方債	5 (0.66%)	5 (0.49%)
短期社債	— (—)	— (—)
社債	4 (0.54%)	4 (0.40%)
株式	— (—)	— (—)
その他の証券	453 (55.11%)	369 (33.15%)
<b>合計</b>	<b>823 (100.00%)</b>	<b>1,114 (100.00%)</b>

- (注) 1. 有価証券残高は、金銭信託、年金信託及び財産形成給付信託の有価証券の合計額です。  
 2. ( )内は構成比です。  
 3. 職務分担型共同受託財産を含めて算出した金額は以下のとおりです。

(単位: 億円)

	2017年度末	2018年度末
国債	47,046 (18.00%)	44,108 (16.22%)
地方債	2,289 (0.88%)	2,045 (0.75%)
短期社債	8,409 (3.22%)	12,709 (4.67%)
社債	9,501 (3.63%)	10,983 (4.04%)
株式	40,054 (15.33%)	38,912 (14.31%)
その他の証券	154,007 (58.94%)	163,199 (60.01%)
<b>合計</b>	<b>261,308 (100.00%)</b>	<b>271,960 (100.00%)</b>

## 7. 元本補てん契約のある信託の有価証券等時価情報

## 金銭信託

## (1) 有価証券

(単位: 億円)

	2017年度末	2018年度末
信託財産残高	802	628
時価	846	681
評価損益	44	53

(注) 時価相当額として価格等の算定が可能なものについて時価を付しています。

## (2) デリバティブ取引等

(単位: 億円)

	2017年度末	2018年度末
評価損益	11	9

## ● 銀行業務の状況（単体）

### 1. 貸出金の状況

#### (1) 貸出金科目別期末残高

（単位：億円）

	2017年度末	2018年度末
<b>国内業務部門</b>		
割引手形	1	—
手形貸付	1,865	16
証書貸付	96,154	34,614
当座貸越	12,354	167
<b>計</b>	<b>110,374</b> (76.04%)	<b>34,798</b> (74.94%)
<b>国際業務部門</b>		
割引手形	—	—
手形貸付	1,749	26
証書貸付	33,023	11,611
当座貸越	—	0
<b>計</b>	<b>34,772</b> (23.96%)	<b>11,638</b> (25.06%)
<b>合計</b>	<b>145,147</b> (100.00%)	<b>46,436</b> (100.00%)

(注) ( ) 内は構成比です。

#### (2) 貸出金科目別平均残高

（単位：億円）

	2017年度	2018年度
<b>国内業務部門</b>		
割引手形	6	0
手形貸付	1,351	91
証書貸付	89,065	37,922
当座貸越	12,882	578
<b>計</b>	<b>103,305</b> (72.29%)	<b>38,592</b> (72.38%)
<b>国際業務部門</b>		
割引手形	—	—
手形貸付	2,015	89
証書貸付	37,574	14,638
当座貸越	0	0
<b>計</b>	<b>39,589</b> (27.71%)	<b>14,727</b> (27.62%)
<b>合計</b>	<b>142,895</b> (100.00%)	<b>53,320</b> (100.00%)

(注) 1. ( ) 内は構成比です。

2. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しています。

#### (3) 貸出金の残存期間別残高

（単位：億円）

	2017年度末	2018年度末
<b>貸出金</b>		
1年以下	34,721	16,656
1年超3年以下	29,572	12,240
3年超5年以下	24,924	1,887
5年超7年以下	11,335	729
7年超	32,239	14,754
期間の定めのないもの	12,354	167
<b>合計</b>	<b>145,147</b>	<b>46,436</b>
<b>変動金利貸出</b>		
1年超3年以下	22,517	11,393
3年超5年以下	16,138	447
5年超7年以下	7,498	263
7年超	18,959	8,714
期間の定めのないもの	12,354	167
<b>固定金利貸出</b>		
1年超3年以下	7,055	846
3年超5年以下	8,786	1,440
5年超7年以下	3,837	466
7年超	13,280	6,040
期間の定めのないもの	—	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利・固定金利の区別をしていません。

## (4) 貸出金の業種別内訳

(単位: 億円)

	2017年度末	2018年度末
<b>国内 (特別国際金融取引勘定分を除く)</b>		
製造業	18,102 (14.61%)	1 (0.00%)
農業、林業、漁業、鉱業、採石業、砂利採取業	21 (0.02%)	— (—)
建設業	901 (0.73%)	— (—)
電気・ガス・熱供給・水道業	4,543 (3.67%)	— (—)
情報通信業	2,580 (2.08%)	76 (0.17%)
運輸業、郵便業	6,481 (5.23%)	24 (0.05%)
卸売業、小売業	8,028 (6.48%)	0 (0.00%)
金融業、保険業	26,526 (21.42%)	18,488 (40.41%)
不動産業	18,585 (15.00%)	1,358 (2.97%)
物品賃貸業	7,445 (6.01%)	— (—)
各種サービス業	1,283 (1.04%)	490 (1.07%)
地方公共団体	19 (0.02%)	— (—)
その他	29,348 (23.69%)	25,319 (55.33%)
<b>計</b>	<b>123,868 (100.00%)</b>	<b>45,758 (100.00%)</b>
<b>海外及び特別国際金融取引勘定分</b>		
政府等	— (—)	— (—)
金融機関	11,136 (52.34%)	655 (96.71%)
商工業	7,415 (34.85%)	19 (2.90%)
その他	2,725 (12.81%)	2 (0.39%)
<b>計</b>	<b>21,278 (100.00%)</b>	<b>677 (100.00%)</b>
<b>合計</b>	<b>145,147</b>	<b>46,436</b>

(注) ( ) 内は構成比です。

## (5) 貸出金の使途別内訳

(単位: 億円)

	2017年度末	2018年度末
設備資金	39,034 (26.89%)	12,538 (27.00%)
運転資金	106,112 (73.11%)	33,898 (73.00%)
<b>合計</b>	<b>145,147 (100.00%)</b>	<b>46,436 (100.00%)</b>

(注) ( ) 内は構成比です。

## (6) 貸出金の担保別内訳

(単位: 億円)

	2017年度末	2018年度末
有価証券	819	182
債権	1,304	—
商品	—	—
不動産	6,931	1,452
その他	6,663	643
<b>計</b>	<b>15,719</b>	<b>2,278</b>
保証	22,739	12,147
信用	106,688	32,010
<b>合計</b>	<b>145,147</b>	<b>46,436</b>

## (7) 中小企業等に対する貸出金 (国内店)

(単位: 億円)

	2017年度末	2018年度末
総貸出金残高 (A)	123,868	45,758
中小企業等貸出金残高 (B)	59,001	18,734
比率 (B) / (A)	47.63%	40.94%

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれていません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円 (ただし、卸売業は1億円、サービス業、小売業、飲食業は5,000万円) 以下の会社又は常用する従業員が300人 (ただし、卸売業、サービス業は100人、小売業、飲食業は50人) 以下の会社及び個人です。

## (8) 消費者ローン残高

(単位：億円)

	2017年度末	2018年度末
消費者ローン残高	13,040	11,960
うち住宅ローン残高	13,003	11,931

## (9) 特定海外債権残高

(単位：億円、カ国)

	2017年度末	2018年度末
アルゼンチン	—	—
エクアドル	0	—
(総資産に対する割合)	(0.00%)	(—)
合計	0	—
対象国数	1	—

## (10) 貸出金償却

(単位：億円)

	2017年度	2018年度
貸出金償却額	45	8

## (11) リスク管理債権の状況

リスク管理債権額については、部分直接償却後の金額を記載しています。

## ① リスク管理債権

(単位：億円)

	2017年度末	2018年度末
破綻先債権額	4	—
延滞債権額	64	37
3カ月以上延滞債権額	3	1
貸出条件緩和債権額	273	20
合計	345	59
貸出金残高	145,147	46,436
貸出金に占める比率	0.23%	0.12%

## ② リスク管理債権に対する引当率

(単位：億円)

	2017年度末	2018年度末
貸倒引当金(A)	331	27
リスク管理債権(B)	345	59
引当率(A) / (B)	95.82%	45.41%

(注) 貸倒引当金には、リスク管理債権以外の債権に対応する引当金が含まれているほか、担保・保証等による保全については考慮されていません。

## 2. 貸倒引当金の期末残高及び期中増減額

(単位：億円)

	2017年度				2018年度			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
一般貸倒引当金	583	323	583	323	323	21	323	21
個別貸倒引当金	9	7	9	7	7	5	7	5
特定海外債権引当勘定	0	0	0	0	0	—	0	—
合計	593	331	593	331	331	27	331	27

### 3. 金融再生法に基づく資産査定額

(単位：億円)

	2017年度末	2018年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	13	5
危険債権	56	32
要管理債権	276	22
<b>計</b>	<b>346</b>	<b>60</b>
正常債権	148,498	47,210
<b>合計</b>	<b>148,844</b>	<b>47,270</b>
開示債権比率	0.23%	0.12%

(注)「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸借契約によるものに限る)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分し、開示しています。

1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 「要管理債権」とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権です。
4. 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1.から3.までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

### 4. 有価証券の状況

#### (1) 有価証券期末残高

(単位：億円)

	2017年度末	2018年度末
<b>国内業務部門</b>		
国債	32,728	25,508
地方債	0	254
短期社債	—	—
社債	1,987	1,835
株式	12,094	11,362
その他の証券	8,520	12,617
<b>計</b>	<b>55,332</b> (40.49%)	<b>51,579</b> (37.50%)
<b>国際業務部門</b>		
その他の証券	81,320	85,980
うち外国債券	75,169	79,969
外国株式	2,614	2,167
<b>計</b>	<b>81,320</b> (59.51%)	<b>85,980</b> (62.50%)
<b>合計</b>	<b>136,652</b> (100.00%)	<b>137,559</b> (100.00%)

(注) ( )内は構成比です。

#### (2) 有価証券平均残高

(単位：億円)

	2017年度	2018年度
<b>国内業務部門</b>		
国債	37,196	29,311
地方債	0	60
短期社債	—	—
社債	2,217	1,341
株式	6,223	6,598
その他の証券	7,240	9,076
<b>計</b>	<b>52,878</b> (39.09%)	<b>46,388</b> (36.17%)
<b>国際業務部門</b>		
その他の証券	82,389	81,874
うち外国債券	75,348	73,686
外国株式	2,500	3,101
<b>計</b>	<b>82,389</b> (60.91%)	<b>81,874</b> (63.83%)
<b>合計</b>	<b>135,268</b> (100.00%)	<b>128,263</b> (100.00%)

(注) 1. ( )内は構成比です。

2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しています。

## (3) 有価証券の残存期間別残高

(単位：億円)

	2017年度末	2018年度末
<b>国債</b>		
1年以下	8,623	11,200
1年超3年以下	16,268	7,894
3年超5年以下	4,135	503
5年超7年以下	—	—
7年超10年以下	100	102
10年超	3,600	5,808
期間の定めのないもの	—	—
<b>計</b>	<b>32,728</b>	<b>25,508</b>
<b>地方債</b>		
1年以下	0	—
1年超3年以下	—	—
3年超5年以下	—	25
5年超7年以下	—	60
7年超10年以下	0	168
10年超	0	0
期間の定めのないもの	—	—
<b>計</b>	<b>0</b>	<b>254</b>
<b>社債</b>		
1年以下	149	134
1年超3年以下	542	301
3年超5年以下	532	214
5年超7年以下	343	672
7年超10年以下	111	314
10年超	307	198
期間の定めのないもの	—	—
<b>計</b>	<b>1,987</b>	<b>1,835</b>
<b>株式</b>		
期間の定めのないもの	12,094	11,362
<b>計</b>	<b>12,094</b>	<b>11,362</b>
<b>その他の証券</b>		
1年以下	6,971	6,726
1年超3年以下	13,769	7,506
3年超5年以下	8,646	11,910
5年超7年以下	13,752	8,920
7年超10年以下	13,321	22,278
10年超	24,965	29,981
期間の定めのないもの	8,414	11,272
<b>計</b>	<b>89,841</b>	<b>98,597</b>
<b>うち外国債券</b>		
1年以下	6,778	6,059
1年超3年以下	10,950	5,678
3年超5年以下	7,428	10,066
5年超7年以下	12,730	8,561
7年超10年以下	12,348	20,347
10年超	24,933	29,255
期間の定めのないもの	—	—
<b>計</b>	<b>75,169</b>	<b>79,969</b>
<b>うち外国株式</b>		
期間の定めのないもの	2,614	2,167
<b>計</b>	<b>2,614</b>	<b>2,167</b>

## 5. 支払承諾期末残高

(単位：億円)

	2017年度末	2018年度末
手形引受	—	—
信用状発行	—	—
債務保証	2,369	187
<b>合計</b>	<b>2,369</b>	<b>187</b>

## 6. 支払承諾見返の担保別内訳

(単位：億円)

	2017年度末	2018年度末
有価証券	32	—
債権	0	0
商品	—	—
不動産	—	—
その他	14	—
<b>計</b>	<b>47</b>	<b>0</b>
保証	224	113
信用	2,097	74
<b>合計</b>	<b>2,369</b>	<b>187</b>

## 7. 預金の状況

### (1) 預金種類別期末残高

(単位：億円)

	2017年度末	2018年度末
<b>国内業務部門</b>		
流動性預金	58,880	43,761
定期性預金	76,115	68,490
その他の預金	1,109	984
<b>小計</b>	<b>136,106</b>	<b>113,235</b>
譲渡性預金	21,554	5,813
<b>計</b>	<b>157,660</b> (80.02%)	<b>119,049</b> (77.69%)
<b>国際業務部門</b>		
流動性預金	51	452
定期性預金	12,721	11,211
その他の預金	4,192	5,096
<b>小計</b>	<b>16,965</b>	<b>16,760</b>
譲渡性預金	22,402	17,433
<b>計</b>	<b>39,367</b> (19.98%)	<b>34,193</b> (22.31%)
<b>合計</b>	<b>197,027</b> (100.00%)	<b>153,242</b> (100.00%)

(注) 1. ( ) 内は構成比です。

2. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 通知預金

3. 定期性預金 = 定期預金

## (2) 預金種類別平均残高

(単位：億円)

	2017年度	2018年度
<b>国内業務部門</b>		
流動性預金	49,082	46,852
定期性預金	78,512	73,421
その他の預金	896	1,635
<b>小計</b>	<b>128,491</b>	<b>121,909</b>
譲渡性預金	26,296	9,333
<b>計</b>	<b>154,788</b> (78.07%)	<b>131,243</b> (78.71%)
<b>国際業務部門</b>		
流動性預金	36	212
定期性預金	14,239	11,954
その他の預金	6,307	5,254
<b>小計</b>	<b>20,583</b>	<b>17,422</b>
譲渡性預金	22,889	18,070
<b>計</b>	<b>43,473</b> (21.93%)	<b>35,493</b> (21.29%)
<b>合計</b>	<b>198,261</b> (100.00%)	<b>166,736</b> (100.00%)

(注) 1. ( ) 内は構成比です。

2. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋通知預金

3. 定期性預金＝定期預金

4. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しています。

## (3) 定期預金の残存期間別残高

(単位：億円)

	2017年度末	2018年度末
<b>定期預金</b>		
3カ月未満	28,937	27,141
3カ月以上6カ月未満	17,365	14,057
6カ月以上1年未満	17,178	16,522
1年以上2年未満	16,621	15,322
2年以上3年未満	4,939	3,101
3年以上	3,793	3,555
<b>合計</b>	<b>88,836</b>	<b>79,701</b>
<b>固定金利定期預金</b>		
3カ月未満	16,321	16,110
3カ月以上6カ月未満	17,032	13,707
6カ月以上1年未満	16,824	16,135
1年以上2年未満	16,058	14,657
2年以上3年未満	4,365	2,680
3年以上	3,185	3,062
<b>変動金利定期預金</b>		
3カ月未満	177	143
3カ月以上6カ月未満	164	119
6カ月以上1年未満	238	294
1年以上2年未満	563	664
2年以上3年未満	574	420
3年以上	607	492
<b>その他</b>		
3カ月未満	12,438	10,888
3カ月以上6カ月未満	167	230
6カ月以上1年未満	114	92
1年以上2年未満	—	—
2年以上3年未満	—	—
3年以上	—	—

## 8. 預貸率・預証率

(単位：%)

		2017年度	2018年度
<b>預貸率</b>			
期末残高	国内業務部門	69.80	28.96
	国際業務部門	88.32	3.29
	<b>全店</b>	<b>73.50</b>	<b>23.23</b>
期中平均	国内業務部門	66.51	29.25
	国際業務部門	91.06	7.26
	<b>全店</b>	<b>71.90</b>	<b>24.57</b>
<b>預証率</b>			
期末残高	国内業務部門	35.09	43.32
	国際業務部門	206.56	251.45
	<b>全店</b>	<b>69.35</b>	<b>89.76</b>
期中平均	国内業務部門	34.16	35.34
	国際業務部門	189.51	230.67
	<b>全店</b>	<b>68.22</b>	<b>76.92</b>

(注) 預金には譲渡性預金を含んでいます。

## ● その他業務の状況（単体）

### 1. 内国為替取扱高

（単位：千口、億円）

		2017年度	2018年度
<b>送金為替</b>			
各地へ向けた分	口数 金額	7,863 381,916	7,568 288,463
各地より受けた分	口数 金額	1,997 425,180	1,876 341,492
<b>代金取立</b>			
各地へ向けた分	口数 金額	14 361	9 238
各地より受けた分	口数 金額	27 888	16 528
<b>合計</b>	<b>口数 金額</b>	<b>9,904 808,346</b>	<b>9,471 630,721</b>

### 2. 外国為替取扱高

（単位：百万米ドル）

		2017年度	2018年度
<b>仕向為替</b>			
売渡為替		1,399,859	1,376,157
買入為替		526,101	508,969
	<b>計</b>	<b>1,925,961</b>	<b>1,885,127</b>
<b>被仕向為替</b>			
支払為替		869,932	839,933
取立為替		94	—
	<b>計</b>	<b>870,026</b>	<b>839,933</b>
<b>合計</b>		<b>2,795,988</b>	<b>2,725,061</b>

（注）海外店分を含んでいます。

### 3. 公共債の引受実績

（単位：億円）

	2017年度	2018年度
国債	—	—
地方債・政府保証債	159	82
<b>合計</b>	<b>159</b>	<b>82</b>

### 4. 国債等公共債及び証券投資信託の窓口販売実績

（単位：億円）

	2017年度	2018年度
国債	140	120
地方債・政府保証債	115	77
<b>合計</b>	<b>255</b>	<b>197</b>
証券投資信託	7,425	2,054

## 5. 証券信託受託期末残高

(単位：億円)

	2017年度末	2018年度末
特定金銭の信託（特定金銭の信託・特定金外信託）	86,523	94,548
指定金外信託（ファンド・トラスト）	2,433	2,729

## 6. 不動産業務

### (1) 不動産の仲介取扱実績

	2017年度	2018年度
仲介（件）	329	339
取扱実績（億円）	7,309	8,626

### (2) 賃貸借の取扱実績

	2017年度	2018年度
賃貸借（件）	86	135

### (3) 不動産管理処分信託の受託状況

	2017年度	2018年度
受託残高（億円）	139,759	149,285

## 7. 年金業務

### (1) 企業年金受託状況

	2017年度	2018年度
受託残高（億円）	102,679	100,836
受託件数（件）	2,416	2,406
加入者数（千人）	2,421	2,416

- (注) 1. 計上基準の違いにより、受託残高合計と信託財産残高表中の年金信託残高は一致しません。  
 2. 受託件数（件）は取引先数（確定給付企業年金は制度数、厚生年金基金は基金数）を表します。  
 3. 受託残高には、年金特金は含んでいません。

#### ① 厚生年金基金

	2017年度	2018年度
受託残高（億円）	10,627	6,009
受託件数（件）	27	8
加入者数（千人）	111	0

#### ② 確定給付企業年金

	2017年度	2018年度
受託残高（億円）	92,052	94,826
受託件数（件）	2,389	2,398
加入者数（千人）	2,310	2,416

### (2) 国民年金基金受託状況

	2017年度	2018年度
受託残高（億円）	101	2,311

## 8. 証券代行業務

### 証券代行受託実績

	2017年度	2018年度
受託会社数 (社)	2,616	2,603
うち国内会社	2,614	2,602
外国会社	2	1
管理株主数 (千名)	23,218	24,134
うち国内会社	23,205	24,116
外国会社	13	18

## 9. 財産形成貯蓄業務

### (1) 財産形成預金の受託残高及び加入者数

(単位：億円、千人)

	2017年度末	2018年度末
財産形成預金 (一般)		
受託金額	838	840
加入者数	25	24
財産形成預金 (住宅)		
受託金額	74	75
加入者数	3	3

### (2) 財産形成信託の受託残高及び加入者数

(単位：億円、千人)

	2017年度末	2018年度末
財産形成信託 (一般)		
受託金額	2,953	2,923
加入者数	105	102
財産形成信託 (年金)		
受託金額	908	865
加入者数	51	48
財産形成信託 (住宅)		
受託金額	1,542	1,493
加入者数	45	43

## ● 店舗・人員の状況 (単体)

## 1. 国内店舗・海外拠点数

(単位: 店、カ所)

		2017年度	2018年度
国内	本支店	53	50
	出張所	—	2
	計	53	52
海外	支店	4	4
	駐在員事務所	2	2
	計	6	6

(注) 1. 上記のほかに、店舗外現金自動設備を設置しています。2018年度の店舗外現金自動設備は35,746カ所です。このなかには、コンビニエンスストア等に設置した共同出張所35,744カ所が含まれています。  
2. 上記のほかに、信託代理店を設置しています。2018年度は69金融機関と信託代理店契約を締結しています。

## 2. 従業員の状況

## ●旧基準

	2017年度	2018年度
従業員数	8,378人	8,244人
平均年齢	42歳 9カ月	42歳 10カ月
平均勤続年数	16年 2カ月	16年 7カ月
平均給与月額	504,293円	506,010円

(注) 1. 従業員数には以下の嘱託、臨時雇員を含んでいません。また、執行役員を含んでいません。

	2017年度	2018年度
嘱託、臨時雇員	42人	35人

2. 平均給与月額は、3月の税込定額給与（時間外勤務手当を含む）であり、賞与は含んでいません。  
3. 従業員の定年は、満60歳に達したときとしています。

## ●新基準

	2017年度	2018年度
従業員数	7,011人	6,457人
平均年齢	42歳 9カ月	42歳 10カ月
平均勤続年数	16年 2カ月	16年 7カ月
平均年間給与	8,597,424円	8,444,238円

(注) 1. 従業員数には、他社への出向者を含まず、他社からの出向者を含んでいます。また、海外での現地採用者及び勤務の実態が従業員と近い形態である営業等嘱託を含み、その他の嘱託、臨時従業員及び執行役員を含んでいません。  
2. 平均年齢、平均勤続年数、平均年間給与は、海外の現地採用者、他社からの出向者及び執行役員を含んでいません。  
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。  
4. 三菱UFJ信託銀行の従業員組合は、三菱UFJ信託銀行従業員組合と称し、2018年度の組合員数は5,798人です。労使間において特記すべき事項はありません。

## ● 資本・株式の状況（単体）

### 1. 資本金の推移

年月日	増減額（千円）	資本金（千円）	摘要
2014年 9月30日	—	324,279,038	
2015年 3月31日	—	324,279,038	
2015年 9月30日	—	324,279,038	
2016年 3月31日	—	324,279,038	
2016年 9月30日	—	324,279,038	
2017年 3月31日	—	324,279,038	
2017年 9月30日	—	324,279,038	
2018年 3月31日	—	324,279,038	
2018年 9月30日	—	324,279,038	
<b>2019年 3月31日</b>	<b>—</b>	<b>324,279,038</b>	

### 2. 発行済株式総数の推移

年月日	増減株式数（千株）	発行済株式総数（千株）	摘要
2014年 8月 1日	2	3,369,444	第一回第三種優先株式の一斉取得に伴う普通株式の発行
2014年 8月27日	△1	3,369,443	自己株式として当社が保有していた第一回第三種優先株式の消却
2014年 9月30日	—	3,369,443	
2015年 3月31日	—	3,369,443	
2015年 6月30日	29,743	3,399,187	株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから承継した三菱UFJ投信株式会社（現 三菱UFJ国際投信株式会社）の株式の対価として普通株式を発行
2015年 9月30日	—	3,399,187	
2016年 3月31日	—	3,399,187	
2016年 9月30日	—	3,399,187	
2017年 3月31日	—	3,399,187	
2017年 5月31日	9,474	3,408,662	株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから承継したMitsubishi UFJ Investor Services & Banking (Luxembourg) S.A.の株式の対価として普通株式を発行
2017年 9月30日	—	3,408,662	
2018年 3月31日	—	3,408,662	
2018年 4月 2日	89,092	3,497,754	株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから承継した三菱UFJ国際投信株式会社およびMitsubishi UFJ Asset Management (UK) Limitedの株式の対価として普通株式を発行
2018年 9月30日	—	3,497,754	
<b>2019年 3月31日</b>	<b>—</b>	<b>3,497,754</b>	

### 3. 大株主

普通株式 (2019年3月31日現在)		
株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,089,591	100.00
<b>合計</b>	<b>3,089,591</b>	<b>100.00</b>

(注) 普通株式の持株比率は、自己株式408,163千株を除いて算出しております。